

地域経済活性化プログラム 2018

地域経済活性化プログラム P 1～2

各産業分野を横断する課題 P 3

地域経済活性化プログラム 2018 各産業分野の施策展開

雇用・労政・人材誘導分野	…	P 4～6
製造業分野	…	P 7～9
農業分野	…	P 10～12
森林・林業分野	…	P 13～15
観光分野	…	P 16～18
商業分野	…	P 19～20
金融・起業支援分野	…	P 21～22

地域経済波及分析 P 23～27

各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野	…	P 28～29
製造業分野	…	P 30～31
農業分野	…	P 32～33
森林・林業分野	…	P 34～35
観光分野	…	P 36～37
商業分野	…	P 38～41
金融・起業支援分野	…	P 42

2018（平成 30）年 2 月

飯 田 市

地域経済活性化プログラム

【 地域産業の発展や経過 】

当地域の産業は、工業（製造業）と農業を基盤として発展し、林業や観光業、商業など多様な産業が展開している。製造業は、地場産業より発展した電気機械・電子部品・精密などの機械工業や食品工業など多種多様であり、農業においては、扇状地や段丘という地形から稲作のほか果樹・野菜・畜産と多彩な経営がされている。また、美しい自然景観や豊かな歴史の中で育まれた民俗芸能などの魅力的な地域資源を生かした観光業、森林や里山の保全の重要性が見直される林業や地場製品の流通などから発展してきた商業が展開されている。そして、これらの産業は、中央自動車道の開通に伴って大きく変遷してきた。

しかし、現在、その地域産業を支える労働者などが高齢化するとともに、若年層の担い手不足など人材の確保が大きな課題となってきている。

【 地域経済活性化プログラム 】

安定した暮らしと心豊かで元気な地域づくりのためには、地域の産業経済が基盤となるとともに、少子高齢化・人口減少を迎える将来において地域が持続するためには、経済的な自立が求められる。

地域産業を分析し、経済自立度という指標を立てるとともに、地域が安定的に自立運営できる値として経済自立度 70%を目標に掲げ、経済自立度の向上に産業経済を含め地域全体で取り組んでいく。

地域経済活性化プログラムは、現状の分析などから産業振興の方向性を確認し、飯田市の産業振興施策などをまとめた実行計画である。

【 地域経済分析（経済自立度の算定）の目的 】

地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、「経済自立度」を計算し、飯田下伊那地域が、地域産業により、どのくらい経済的に充足しているかを確認する。この「経済自立度」を計算する過程で、波及分析を行い、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにするとともに、今後の地域の産業経済にかかる施策の方向性を検討する基礎資料とする。

【 経済自立度 】

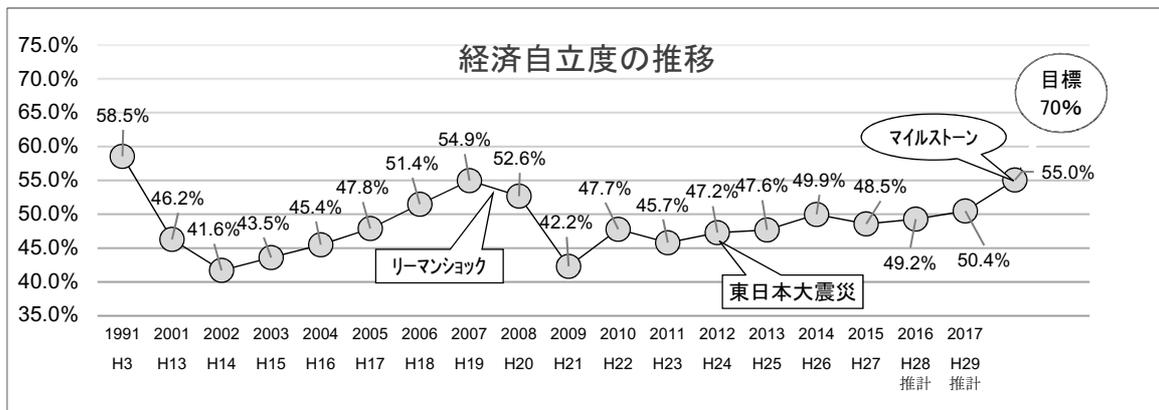
飯田下伊那地域の地域産業による経済的充足度を示す指標

*経済自立度の算定

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額 (A)}}{\text{地域全体の必要所得額 (B)}}$$

- ・地域産業からの波及所得総額 (A)：産業を域外から稼ぎをもたらすことのできる外貨獲得産業と域内で所得をもたらす経済循環を起こす域内消費産業に大別し、外貨獲得産業の稼ぎがどのように域内波及配分されるかを分析して集計するもの。

【 経済自立度の推移 】



【 PDCAサイクルによる進行管理 】

地域経済活性化プログラムは、産業界、市民を交えた評価、点検を行い、毎年プログラムを見直す。



【地域経済活性化プログラムによる取組】

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道など高速交通網の整備を見据え、地域の産業経済の将来を展望し、農林業や商工業、観光など産業分野において新たな産業の創出や地域産業の高付加価値化を進めていく。また、地域産業の横断的な連携や地域資源を有効に活用した産業振興を図るとともに、地域経済の好循環を図り、地域の産業経済の維持・発展、活性化につなげていく。さらに、地域産業の振興や地域経済の好循環を支える人材の確保・誘導や育成など産業分野を横断する課題に重点的に取り組む。

『いいだ未来デザイン 2028』の基本構想の未来ビジョンである“持続的で力強く自立するまち”など「目指すまちの姿」の実現に向けて、重点的に取り組むテーマである基本目標の「若者が帰ってこられる産業をつくる」、「飯田市への人の流れをつくる」に基づく戦略計画を産業経済分野が中心となって取り組む。また、各産業分野の方向性に基づいた事業を展開していく。(P 4からの「各産業分野の施策展開」を参照)

産業分野を横断する課題

【 人材確保 】

人材確保・誘導や育成については、これまでも産業分野を横断する課題として認識し、各種の取り組みを実施してきた。

当地域の高校生の約7割が進学等で地域外に転出しており、大学生等のUターン就職と高校卒業生の管内（飯伊地域）就職者を合わせた地域内回帰率は、4割程度で推移している。一方、全国的には「就労の場があること」を移住先の選択条件に、地方移住を考える若者が増加している。

当地域の雇用情勢は、2017（平成29）年12月現在、有効求人倍率が53カ月連続して1.0倍を上回り企業の求人意欲は高い状態にある。しかし、職業別では、専門的・技術的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業を中心に人手不足が恒常的になっており、深刻化が増している。

人手不足の深刻化については、飯田市産業振興審議会において、担い手不足が各分野の共通の重要課題であることが認識されるとともに、担い手確保に向けた施策の必要性、特に、地域外からの人材誘導の強化が求められている。また、各産業分野の関係団体などにおいても、人材不足の状況、特に採用が十分にできていない状況を喫緊の問題としている。

各産業分野のどこにどのような人材が必要で、どのように誘導・確保・育成していくのか、短期的な視点にとどまらず、長期的な視点に立って総合的に取り組んでいく必要がある。さらに、労働人口の減少のなかで、今後とも人材確保と並行して、生産性が高めるとともに、魅力ある職場づくりを行うなど労働環境を整えていくことも重要である。

中小企業・小規模事業者の今後や地域産業の将来を見据えて、産業界はもとより、あらゆる関係機関等がこれまで以上に連携を強化し、人材確保のための取組を進めていく。

【 事業承継 】

政府は、2017（平成29）年12月の『新しい経済政策パッケージ』において、「2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人であり、うち約半数の127万人が後継者未定である。これは日本企業全体の約3割に相当する。現状を放置し、中小企業の廃業が急増すると、10年間の累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われるおそれがある。廃業企業の約半数程度は生産性も高く、黒字企業である。中小企業・小規模事業者の円滑な世代交代を通じた生産性向上を図るため、今後10年間程度を事業承継の集中実施期間として取組を強化する。」としている。

2017（平成29）年11月の飯田市企業実態調査において、事業承継について聞き取り等を実施し、潜在的な課題があることは推察できたが、有効回答数が少なく、製造業全体の実態把握には至っていない。一方、飯田商工会議所の「事業引継に関するアンケート調査」では、「廃業を考えている」が23%、「事業を継続したいが、後継者候補がない」が12%との回答があり、当地域においても、事業承継に係る問題が表面化してきていることが明らかとなった。

事業承継については、地域経済の活性化や、今後の産業構造のあり方にも直結することから、地域全体の課題として捉え、多くの中小企業が、事業承継のタイミングを迎えようとしている今こそ、円滑な事業承継を図ることができるよう対応していかなければならない。

飯田市産業振興審議会では、「事業承継はセンシティブな課題であるが、実態把握も含めて長期的な視野に立つとともに、対応できるシステムの構築を検討されたい。」との提言もあった。

事業承継については、支援機関をつなぐプラットフォームを構築するとともに、地域産業を担う中小企業・小規模事業者を支援するため、具体的に取り組んでいく。

◇ 技能労働者の確保・育成

- ・技能労働関係団体等による懇談会を継続し、課題解決のための作業部会を設置した。
- ・技能の功績を称える褒賞式典の実行委員会を立ち上げるとともに、勤労者まつりにおいては、褒状授与が予定されている。

◇ 生活安定と福祉向上による労働意欲のアップ

- ・庁内関係部署と連携しワーク・ライフ・バランスを推進するため、事業所向けと市民向けの講演会を実施し、啓発活動に力を入れた。
- ・勤労者に対する協調融資制度については、制度拡充のため、融資額や内容等を含め、検討をしている。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・高校卒業後7割が進学していく状況の中、地域企業への理解と就職の動機を高めることは必要である。小中学校から高校・大学までを対象とした一貫したキャリア教育を、産学連携により地域ぐるみで推進する体制づくりが求められている。
- ・短期間のインターンシップでは、企業の魅力を伝えるには十分とはいえない。高校生の主体的な長期間の関わりや交流が、企業に対する理解を深めることにつながるため、両者の関係性が効果的に継続できるモデル事業の実施にあたっては、十分検証を行い、課題等を整理していく必要がある。
- ・厚生労働省発表の高卒新規就職者の3年以内の離職率は4割であるとともに、事業所規模が小さくなるほど離職率が高くなる傾向にあり、当地域でも就職者の定着に向け支援をしていく必要がある。
- ・全国的に問題となっている事業承継問題が、当地域においても表面化してきている。持続可能な地域経済を実現していくためにも、各産業分野における事業承継に係る課題等を分析し、対処していく必要がある。
- ・地域の企業は、外からの専門的な能力や経験等を有する人材も求めていることから、地方暮らしを検討している移住者の誘導にも注力していく必要がある。
- ・地方に移住して働きたいと考えている者に、当地域での働き方や住まいの情報などを効果的に発信し、当地域が選択される環境づくりを進めていくことが求められている。
- ・若者のものづくり離れ・技能離れがみられる中、産業活動の基礎となる技能者の育成に力を入れる必要がある。
- ・国においては、人口減少社会の中で、生産性を向上するための手段として働き方改革が進められている。こうした動きに対応していくため、ワーク・ライフ・バランスに関する地域内企業の先進事例を、人材確保対策の観点から広く周知するとともに、地域の実情に合わせ、働きがいのある職場づくりを推進していく。

【 2018 に向けた方向性を見直しや施策展開における重点事項など】

- 高校生が進学しても、長期に亘って企業との関係性を継続し、交流を深めることでUターン就職に結びつくモデル事業を実施する。
- 各産業分野における事業承継に対応していくため、商工会議所、専門家等と連携して支援機関によるプロジェクトチームを立ち上げ、支援体制づくりを進める。
- 地方へ移住を検討している者と人材の確保を必要としている事業所との雇用の結びつきを強化する。
- 移住者のニーズに応じた住まいやオフィス等に関する情報を提供できる支援体制を確立する。
- 優れた技能を持った職人を知る機会を設け、魅力的な職種として選択されるよう、技能尊重の機運を醸成し、技能者の育成を図る。

【 2018 への展開 】

◇ 高校生のUターン就職の推進と若者の就労定着率の向上

- ・高校生と企業が交流を深めることができる場を設け、長期に亘って働き方や企業の魅力を知る機会が継続できるモデル事業の実施
- ・高校生を対象とした地域内就職や進学後のUターン就職を視野に入れた地域産業を知り、地域での職業選択につながる説明会の実施
- ・高卒新規就職者を対象とした新社会人になる不安等を解消し、前向きに社会人生活を始められる講座の開催

◇ 地域の産業を担う人材の確保・誘導の推進

- ・事業承継に対応した商工会議所、専門家等、支援機関との連携によるプロジェクトチームの立ち上げと事業承継をサポートする仕組の構築
- ・「結いターンキャリアデザイン室」の機能を充実し、移住希望者と人材不足の事業所や後継者のいない農家などとの結びつけを強化
- ・移住検討者への効果的な情報発信と庁内横断連携による相談体制の構築
- ・Iターン希望者等のニーズに対応した住まいやオフィス等の情報を提供できる仕組みの確立
- ・人材誘導のための広域的な連携による移住相談会の実施
- ・大学等の卒業見込み者を対象とした就活時期の地域内事業所紹介、合同就職面接会の実施
- ・人材に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングや大学との情報交換など、事業所が実施する採用活動を支援

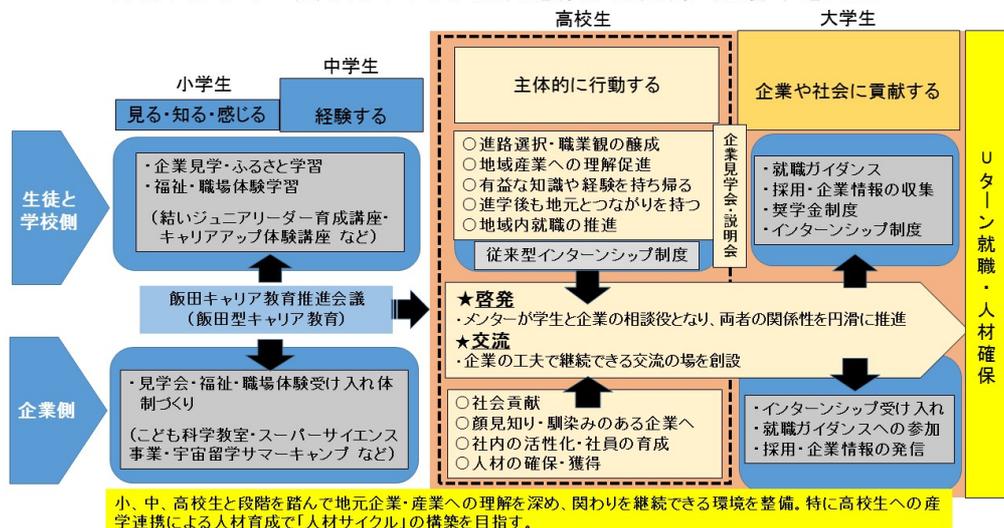
◇ 技能労働者の確保・育成

- ・卓越した技能を有する者のリスト化及び製作実演など魅力発信の場の創設
- ・大工の技能を見える化し、大工職人を育成するための新たな認定制度の構築
- ・技能労働関係団体等による懇談会を核とした改善に向けた取り組みの具現化
- ・技能の素晴らしさと功績を称える褒賞式典の関係団体との共同開催

◇ 生活安定と福祉向上による労働意欲のアップ

- ・ワーク・ライフ・バランス先進事業所の取材と紹介
- ・庁内関係部署と連携したワーク・ライフ・バランス推進のための企業等への呼び掛け
- ・勤労者が利用しやすい教育資金及び住宅取得資金など融資制度の見直し
- ・勤労者福祉の増進のための勤労者福祉センターの運営並びに関係団体の支援

地域ぐるみで一貫したキャリア教育を推進し回帰・定着率を向上



◇ 地域産業のブランド化・高付加価値化への挑戦

- ・飯田水引協同組合会員が地域内製造業と連携し、新たな製品の開発を行い、海外展開を行った。
- ・飯田市産業親善大使と連携し、高付加価値な商品開発に取り組む事業を実施した。
- ・地域内伝統産業と既存製品のブランド化に着目し、新たな産業の活性化に結びつけるためのセミナー等を実施した。
- ・南信州食品産業議会、学術機関、保健所や調理師等が連携し味噌の効能に着目した勉強会を実施した。
- ・異業種連携組織 JMC（地場産マネジメント倶楽部）では、地域の伝統産業である半生菓子（最中）を活用した商品開発を推進した。

◇ 産業人材の育成

- ・信州大学航空機システム共同研究講座を 2017 年 4 月に開講した。初年度年の受講者は、修士課程 3 名、特別な課程 11 名。
- ・コンソーシアムの機能強化のため、飯田下伊那地域と関連のある企業や航空機関連企業等 32 社に対して新規会員募集と支援の依頼を実施した。
- ・新たに食品系の講座を開設するなど、企業ニーズに対応した飯田産業技術大学を開催した。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・産業振興と人材育成の拠点整備において、産業センター機能の移転が大きなウエイトを占める第Ⅲ期工事の推進に際して、地域の未来を拓き、利用者に魅力的で使いやすい施設となるよう調整、整備を進める必要がある。
- ・「産業振興と人材育成の拠点」を活用した産業センターの機能が一部稼働し始める、将来的な産業センターの経営も意識した運営の方向性を確立する必要がある。
- ・信州大学航空機システム共同研究講座の学生支援及び研究費の支援については、財源として企業版ふるさと納税制度の活用をはかっているが、学生数の増加が見込まれ、財源確保には多くの企業などの協力が必要となっている。また、将来的に高等教育機関として位置づけられるよう検討していく必要がある。
- ・10 年が経過する航空機産業への取り組みでは、この地域として製品出荷額の増大を目指す必要がある。
- ・海外への販路開拓に際して、支援機関としての支援策が希薄であり、関係機関と調整を図る中で、支援策を研究する。
- ・産業団地の計画的な整備に向けて地権者及び関係機関との協議を速やかに進める必要がある。
- ・企業誘致では県と連携し継続的な立地案件の実現に向けた取り組みを強化する。
- ・地域産品へのものづくりデザイン力の付加をはかる必要がある。
- ・地域内企業の技術力向上にとって、働きながら学ぶ環境を整備することは効果的である。

【 2018 に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 産業振興と人材育成の拠点整備にかかる事業の仕上げと拠点機能のスタートに向けた準備を関係機関と協議しながらさらに進めていく。
- コンソーシアムの機能強化を図るため、新規会員募集と支援の依頼を実施するとともに、将来的に高等教育機関として機能するよう、あり方を検討する。
- デザイン系大学院の設置を最終目標とする準備機関の設置に向けて、地域の産業界や金融機関と連携し、研究を進める。

- 新たな産業の創出において、航空機産業では受注開拓に対する支援の強化、メディカルバイオでは開発力と販路開拓の強化のための支援、食品産業ではデザインを意識した新商品の開発支援を行う。
- 地域産業の振興・ブランド化・高付加価値化において、デザインを意識した製品づくりの支援と販路開拓の支援を行う。
- （仮称）龍江 I C 産業団地の 30 年度一部分譲開始に向けた整備の推進及び研究開発型等の企業誘致の推進を行う。
- 企業ニーズに合った人材の育成

【 2018 への展開 】

- ◇ **新たな産業振興の拠点整備と産業センターの機能移転**
 - ・「新たな産業振興の拠点」形成にかかる旧飯田工業高校施設の改修整備の推進
 - ・地域産業における課題解決に向けた専門人材による支援強化の検討
 - ・信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援
 - ・公的試験場の機能強化のため環境試験や食品分析などの試験機器の導入と利用促進
 - ・「産業振興と人材育成の拠点」での高度検査機器取扱専門人材の確保と育成
- ◇ **コンソーシアムの機能強化と高等教育機関への移行**
 - ・新規会員募集のため、企業訪問の拡大と航空機産業界への講座の周知
 - ・信州大学航空機システム共同研究講座の高等教育機関移行に向けての検討
- ◇ **デザイン系大学院の設置に向けた取り組み**
 - ・デザイン系大学院の設置に向けた調査
 - ・産学官金連携による、デザイン分野での寄付講座の開設準備
- ◇ **新たな産業分野の創出と技術・経営革新への支援**
 - ・航空機産業分野を始めとして受注獲得を目的とした専門人材との連携強化
 - ・メディカルバイオクラスター形成に向けた共同研究や開発のための企業間連携の取組
 - ・食品産業の拠点を活用した、新たな付加価値を生む商品開発に向けた大学・研究機関との連携推進
 - ・新商品の開発・研究のため異業種連携の推進
 - ・IOT 導入をはじめ生産管理等の改善に伴う設備投資への支援の検討
 - ・商品の P R、販路の開拓、新商品や試作品のテストマーケティングを行える仕組みづくりの研究
 - ・各産業クラスター形成に向けた中核企業の育成支援
 - ・専門コーディネーターによる生産技術者の育成
- ◇ **地域産業のブランド化・高付加価値化への挑戦**
 - ・パッケージデザイン、製品デザインなど地域製品のデザイン力向上に向けた取組
 - ・水引、菓子、皮革等の地域ブランド化の推進と伝統的工芸品への取り組み
 - ・海外への菓子などの販路開拓及び通信販売の推進
 - ・産業親善大使と連携した地域産業の情報発信や P R 活動の強化
- ◇ **産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進**
 - ・三遠南信自動車道開通を見据えた自然豊かな地域環境と共生する新産業団地整備の推進
 - ・工場適地をはじめ企業立地の受け皿として相応しい未利用地の有効活用を図る
 - ・研究機関等の集積に向けた企業誘致の推進
 - ・地域未来投資促進法及び地方拠点強化税制に基づく基本計画を活かした立地支援
 - ・域内の企業動向の把握を強化すると共に企業ニーズに応じた立地支援
- ◇ **人材の育成事業**
 - ・将来を担う次世代の子供たちを対象に、地域の産業を知りものづくりの楽しさを体験するための講座の開設
 - ・基礎技術の習得及び専門人材育成を目的とした飯田産業技術大学の開講

- ・食文化を伝承するため、飯田の行事や行事食をまとめた「飯田の食ごよみ」を元に、行事食や伝統食を作る実践講座（10回）を実施した。
- ・多面的機能支払事業では12組織により約375ha、中山間地域等直接支払事業では17組織により約203haの農地が保全された。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員を農業振興委員に委嘱し、市と緊密に連携、協力して農地の流動化や耕作放棄地対策をはじめとする農業振興を推進する体制とした。
- ・「農ある暮らし等飯田ならではのライフスタイルの実現」に向けた取組として、座光寺の飯田市農業研修生住宅を就農希望者向けお試し住宅として活用するための準備を進めた。
- ・米の生産調整と戦略作物等への転作を推進するとともに、発酵粗飼料（WCS）用稲の試験栽培とWCSの嗜好性調査を前年度に引き続き取り組んだ。
- ・20年目を迎えたワーキングホリデーには延べ300人が参加し、今後の受け入れの方向性を検討するため参加者及び受入農家に対してアンケートを実施した。

◇ 野生鳥獣による農作物被害対策の推進

- ・鳥獣被害対策実施隊（猟友会等）と連携した担い手の確保による捕獲事業の推進に取り組んだ。
- ・専門的知見を有する大学等と連携して、前年度に引き続きサル生態調査を行うとともに、新たにカラスによる農作物被害対策に取り組んだ。

【2018の課題（2017の振り返りから）】

- ・「飯田市農業振興ビジョン」の推進のため、農業振興センターを軸とした推進体制を再構築し、担い手対策、遊休農地対策等の重点課題に取り組む必要がある。
- ・就農を考える相談件数はあるが、新規就農につながっていない。未経験者が多い状況の中、地域を知ってもらうことを含め農業体験できる環境を整える必要がある。
- ・担い手確保のため必要となる農地・住宅等の情報を整理するとともに、「南信州・担い手就農プロデュース」組織の各機関と連携した就農相談を実施していく必要がある。
- ・農地利用の最適化の指針の策定に合わせて、農業振興委員による担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等の活動を推進していく必要がある。
- ・意欲ある農業者への支援を強化し、農地中間管理事業の活用を推進するため、担い手の意向を確認のうえ、JA・農業委員会と連携・協力して取り組んでいく必要がある。
- ・地域農業の現状と方向性を関係者が共有して農業振興に取り組むため、地区農業振興会議で定期的に話し合いの場をもち、人・農地プランの見直しを行っていく必要がある。
- ・GIに登録された市田柿を「地域共有の財産」として守っていくため、地域全体で更なる品質向上、ブランド力向上に取り組んでいく必要がある。
- ・多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業では、活動組織の事務負担が増加しているため、事業継続に向けて事務の広域化等について検討していく必要がある。
- ・多様な担い手として、週末農業や趣味・生きがい等で農業に携わる住民等の創出に取り組んでいく必要がある。
- ・ワーキングホリデー受入農家の食事の準備や参加者の宿泊等に関する要望等を踏まえ、多様なニーズに対応できる新たな仕組みづくりを進める必要がある。

【2018に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 農業振興の方向性として「地域経済を支える農業」と「農業を活かした地域づくり」を実現するため、農業振興センターの推進体制を再構築して取り組んでいく。
- 毎年50名の新規就農者確保を目標に掲げているJAと市町村・農業改良普及センター・農地所有適格法人等が連携して担い手不足の解消に取り組んでいく。
- 未経験の就農希望者を新規就農へ結びつけるため、地域に滞在し農作業体験を通して適正を判断できる環境を整備する。

- 意欲ある農業者の経営の安定と拡大を促進するため、機械や施設整備による省力化や効率化等の取組を支援していく。
- 農畜産物の生産基盤の強化を図るとともに、海外マーケットを含めた販路拡大と農畜産物のブランド化を推進していく。
- 農業者がシードル等の製造や販売に参入しやすい環境が整うため、製造等の事業化を支援するほか、関係団体と連携し地域における認知度の向上と消費の拡大に取り組んでいく。

【 2018 への展開 】

◇ 農業振興センターを軸にした協働体制の再構築

- ・多様な主体との協働体制を再構築するため、めざす姿を共有し、それぞれの役割を確認する中で事業推進できる企画実践事務局体制を見直す

◇ 魅力ある農業経営の実現

- ・農地、住宅情報等の整理・活用による新規就農者の受入体制の充実と「南信州・担い手就農プロデュース」と連携した就農相談の実施
- ・研修生住宅をお試し住宅として活用し、農家・地域と連携して受入体制を整備し、就農希望者の受入を推進
- ・給付金助成や経営・栽培技術の研修会等、農業後継者や新規就農者の経営安定に向けた支援体制づくり
- ・施設整備や機械導入への支援、並びに農地中間管理機構等を活用した農地の集積や集約化による意欲ある農業者の経営規模の拡大や経営改善の推進
- ・J A・農業委員会と協力し農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約

◇ 競争力のある産地づくり

- ・多品目の産地としての果樹・野菜・花卉等の生産基盤強化
- ・市田柿ブランド推進協議会との連携による地理的表示（G I）保護制度を活かしたプロモーション等の実施による販路拡大、中核的生産農家（特認生産者）の育成・支援
- ・三遠南信地域・食品産業界・観光と連携した海外チャレンジやマーケティングの展開
- ・果実酒特区を活用した地域振興と、6次産業化に取り組む人への支援
- ・産地意識の醸成や消費拡大に向けた南信州牛フェアや食肉振興イベント等の取組支援
- ・観光分野と連携した産地ツアー等の交流事業による産地情報の発信
- ・域産域消食育店等との連携による地域農産物の消費拡大と市民への情報発信
- ・かぶせ茶の栽培技術の実証試験の実施とタマネギセット球栽培の技術・作型の普及

◇ 豊かさを供給できる魅力ある地域づくり

- ・農業振興委員を中心に、地区農業振興会議における人・農地プラン（地区農業の将来ビジョン）の検討と、集落営農の活動への支援
- ・伝統野菜等の特色ある地域資源の特産化等を通じた地域づくりの取組支援
- ・ワーキングホリデー受入農家による宿泊や食事提供が伴わない受け入れ（お試し住宅の活用等）の実施と地域内人材の活用等の新たな仕組みの研究
- ・食文化の伝承・子どもたちへの食育活動の推進・支援（庁内連携）
- ・多面的機能支払や中山間地域等直接支払事業による農地保全活動を行う組織の支援と事務負担軽減に向けた協議
- ・農地バンクの活用、市民農園、レクレーション農園の展開による多様な農地活用の拡大
- ・米の生産調整と戦略作物等への転作の推進、最終年度となる発酵粗飼料（W C S）用稲の試験栽培と嗜好性調査の取組（耕畜連携の方向性決定）

◇ 野生鳥獣による農作物被害対策の推進

- ・野生獣侵入防止柵（座光寺第2工区）、防鳥ネット等の設置や地区一丸となった鳥獣被害対策の取組支援
- ・鳥獣被害対策実施隊（猟友会等）と連携した担い手の確保による捕獲事業の推進

- ◇ 市民参加による森林づくりと地域の活性化
 - ・各地区や各団体による森林や林業に触れる活動が実施され支援を行った。また、野底山森林公園を会場に飯伊地区内のみどりの少年団交流集会在実施された。
 - ・企業等による森林整備活動の支援を行うと共に、「森の市」や木育などによる啓発活動を展開した。
 - ・野底山森林公園の活用について、観光分野との連携について先進事例等を検討した。
- ◇ 林業・森林づくりを支える担い手づくり
 - ・いいだ森林学校に小径木の搬出講座を新たに追加し、林地残材の活用に向けた取り組みを実施した。
 - ・木材搬出技術向上の為の架線系技術講習会を開催した。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・森林所有者の高齢化や森林整備に対する意識低下により、森林整備が効率的に進展しない状況であり、森林所有者への働きかけにより集約化を促進する必要がある。
- ・森林公園の新たな活用や、森林と触れ合う機会を増やすことで森林整備への理解を深めていく必要がある。
- ・地域産材の活用拡充に向けた既存事業の利用が広がらない状況であり検証が必要である。
- ・特用林産物の生産のために広域的な松くい虫対策を検討していく必要がある。
- ・森林を支える民間活動団体への側面支援や新たな人材を増やす取り組みが必要である。

【 2018 に向けた方向性を見直しや施策展開における重点事項など】

- 搬出間伐を促進し、適正な森林整備を行うと共に間伐材の供給量の安定化を図る。
- 林地台帳の平成 31 年度運用に向け、既存データの調整を図る。
- 適正な森林管理の為の森林認証制度の啓発を行うと共に、認証材利用について関係機関、事業者との連携により普及と拡大を図る。
- 森林の持つ多面的な役割に関する理解を広め、恒久的な里山整備の為の地域活動や人材育成への支援を行う。

【 2018 への展開 】

- ◇ 多面的機能を発揮できる森林づくり
 - ・国県補助事業への嵩上げ補助による森林整備の促進
 - ・林道機能の維持と安全通行の確保
- ◇ 持続的な森林経営の推進
 - ・伐期を迎えた人工林の主伐による更新の促進
 - ・林地台帳運用に向けた森林情報の整備と体制づくり
 - ・施業の集約化による森林整備の効率化の促進
 - ・鳥獣による林業被害の防止
- ◇ 木材の安定供給による需要拡大
 - ・搬出間伐への重点支援による地域産材の確保
 - ・森林認証制度の普及、及び認証材の販路開拓支援と広域連携の検討
 - ・路網整備による木材搬出経費削減
 - ・飯田市産材の利用拡大に向けた既存補助制度の検証と普及に向けた情報発信
- ◇ 森林資源の有効活用
 - ・木づかい運動の展開と木育活動の推進
 - ・特用林産物生産維持のための松くい虫被害の拡散防止及び広域連携による対応の検討
 - ・既存施設の活用検討

◇ 市民参加による森林づくりと地域の活性化

- ・市民参加による里山づくりへの活動支援と各種団体の活動情報の発信による啓発活動
- ・市民が森林に触れあう機会の創出
- ・里親制度などの活用による財産区所有林の整備の検討

◇ 林業・森林づくりを支える担い手づくり

- ・竹林整備や間伐後の切り捨てられた木材を活用した地域活動への支援
- ・いいだ森林学校による人材育成の継続

森林認証制度

森林認証制度は、適正に管理された認証森林から生産される木材等を生産・流通・加工工程でラベルを付すなどして分別し、表示管理することにより、消費者の選択的な購入を通じて持続的な森林経営を支援する仕組みです。これにより、森林・林業の成長産業化に寄与し、地域振興や資源循環型の社会の実現を目指すことができます。



FM(Forest Management)認証

フォレスト・マネジメント：森林管理

木材の供給、水資源の保全、生物の生息域の提供など、様々な森林の働きを将来にわたって確実に引き継ぐため、適正な森林管理や環境保全への配慮に関する一定の基準に基づいて、森林を認証する制度です。

CoC(Chain of Custody)認証

チェーン・オブ・カスタディ：管理の連鎖

認証材と非認証材を適切に分別管理し、ラベル等で表示することができる認証制度で、製造・加工・流通等、すべての過程が対象となります。

林野庁 HP より

- ・信州デスティネーションキャンペーン（信州DC）に参画し、観光キャラバン、JR飯田線秘境駅号の運行に伴うツアー造成や、物販、情報発信等を飯田観光協会と連携実施し、誘客促進を図った。
- ・首都圏での飯田の情報発信として、品川エリアほか、渋谷区・港区及び東京駅と、物産展やPR活動を展開し、個人旅行者向けのモデルコースの提案チラシも配布するなど誘客を図った。
- ・庁内横断プロジェクトにより、観光施設ほか市内10施設にWi-Fi環境を整備した。

◇ 人材育成

- ・㈱南信州観光公社と連携して、地域の観光資源を学び体感する市民ツアーを実施した。
- ・観光ガイドの会などが行う研修会の支援と、農家民泊受入農家等インバウンド観光も含めた研修会を実施した。

◇ 推進体制の構築

- ・南信州版DMO実現化への㈱南信州観光公社の機能強化等について、飯田観光協会、阿智屋神観光局、行政機関（広域連合、市町村の代表者、長野県南信州地域振興局）で構成された、南信州観光連携プロジェクトでの検討が進められている。
- ・㈱南信州観光公社の機能強化へ向けては、飯田観光協会、飯田市観光課を含め、これまでの間に担ってきた役割、機能及び実績等の検証から、今後の観光地域づくりの中核となる必要な機能、体制を検討している。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・『遠山郷観光戦略計画』にある「遠山郷のファンを増やす」「観光客と住民のふれあいを大切にする」「遠山郷に若者が定着し住民が生き生きと暮らす」とする、遠山郷観光のあるべき姿を実現するため、関係団体と連携・協働し遠山郷の魅力を効果的に発信していく必要がある。
- ・天龍峡再生活活性化に向け、近隣民間企業等で2017年2月構成発足した「天龍峡300万人会議」の発案によるイベント開催等、新たな動きが生まれ始めていることから、地域内での協力体制の構築が重要である。
- ・首都圏などでの観光キャラバンや物産展におけるPR活動や物販にあわせ、具体的な誘客に繋がる取り組みを図っていく必要がある。
- ・地域資源を活かしたツアーの継続実施から見えてくる、参加者動向、募集告知手法等の検証から、効果的な情報発信が必要。

【 2018 に向けた方向性を見直しや施策展開における重点事項など】

- 遠山郷の一体的な観光振興に向けて、和歌山大学の研究結果を踏まえつつ、今ある地域の魅力から資源を活かした体験ツアーを確立し、効果的かつ継続的に発信していく。
- (仮称)天龍峡大橋開通を1つの契機と捉え、天龍峡及び周辺一帯の周遊滞在型観光の創造に向け、様々な観光資源を有機的に結びつける広域的な戦略の構築を図る。
- 地域の観光資源を活かした地域固有の魅力ある観光プログラムの造成、ツアー告知・催行から、誘客促進の取り組みを強化する。
- 山・里・街と、この地域にある観光資源を再認識し、来訪者との交流の中で新たな魅力と誇りを地域全体で醸成していく。
- 訪日外国人旅行者の受入や今後の観光地域づくりに向け、日本版DMO候補法人㈱南信州観光公社と連携した取り組みを継続していく。

【 2018 への展開 】

◇ 観光地域づくりと地域の魅力向上への取り組み

- ・ 当地域が、旅行目的地として選択されるよう、固有性の高い遠山郷、天龍峡といった二つの交流拠点の魅力を向上させることにより、周辺への波及効果を狙う
- ・ 和歌山大学との共同研究の結果を踏まえ、地域・関係団体と連携・協働し、平成 23 年度に策定した遠山郷観光戦略計画の振り返りから新たな戦略の見直しを図る。「道の駅遠山郷」が、観光地域の核としてトレッキングなど多彩な体験型プログラムをワンストップで提供し、コーディネート役を果たしていく機能の整理
- ・ 天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び遊歩道やガイド施設等整備の推進
- ・ 天龍峡活性化に関わる企業並びに団体の連携等を見直すなかで、舟下りや地元主催イベント等の既存の観光資源等を多角的に結びつけた新たな資源の創造や発掘等への支援
- ・ (仮称)天龍峡大橋、天龍峡温泉交流館、姑射橋及び天龍峡周辺一帯の立ち寄り施設等の様々な拠点を繋ぐ、歩いて楽しめる周遊プログラム造成の推進

◇ 観光事業者等との連携による旅行者ニーズに柔軟に対応した観光プログラムの開発

- ・ インバウンド（海外誘客）を見据えた、受入体制整備と観光プログラムの造り込みによる当地域を旅行目的地とした旅行者の創出
- ・ 世界人形劇フェスティバル、AVIAMA 総会を契機に、訪日外国人旅行者向けに飯田を楽しむ体験プログラムの提供等、今後増加が見込まれる個人旅行者を含む受入体制づくり
- ・ いいだ人形劇フェスタ、信州飯田の花火、南信州獅子舞フェスティバル、飯田丘のまちフェスティバル等、飯田ならではの素材を活かしたツアー造成と催行から「飯田の売りは何か」を明確化し、人気素材を先頭に広く飯田を発信
- ・ 飯田の暮らしや文化、祭、伝統芸能等、関係団体と連携したまち歩き、産地ツアーや和菓子探訪など地域の食文化、また、ツアー・オブ・ジャパンや南アルプスなどを素材とし、地域と協働した体験プログラムの造成

◇ 効果的なプロモーション

- ・ 県・JRグループ・市町村・観光関係団体等との連携による信州DC(デスクティネーションキャンペーン)アフターキャンペーンでのご当地観光情報の発信と誘客促進
- ・ 首都圏エリア等における飯田の情報発信拠点や物産展等を活用した情報発信
- ・ 名桜鑑賞に代表される地域資源を活かした誘客促進強化を図るための情報発信環境の整備

◇ 人材育成

- ・ 観光拠点(まちなか・天龍峡・遠山郷)エリア等における観光資源研修会の実施
- ・ 観光ガイドや案内人、農家民泊受入農家等のインバウンド観光も含めたスキルアップ研修会の開催と支援

◇ 推進体制の構築

- ・ 地域連携型の広域観光の今後のあり方について、南信州広域連合との検討
- ・ 観光地域づくりに向けた南信州版DMOの実現化に向け、日本版DMO候補法人(株)南信州観光公社の正式登録を支援

◇ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

- ・ リニア工事によるビジネスチャンスを活かすため、商工会議所中小企業相談所と協議の場を設けた。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・ 小売店等小規模事業者の事業承継対策が必要である。
- ・ 市民向け講座「まちゼミ」の参加店の固定化、小売店の比率の低下への対策が必要である。
- ・ 買い物困難者へ適時適切な情報を提供する必要がある。
- ・ 合同売出しやクリスマスセール等への参加店舗を増加させる必要がある。
- ・ 中心市街地の空店舗活用への誘導が必要である。
- ・ まちなか回遊促進のための事業の更なる充実が必要である。
- ・ 中心商店街連合会の活動の活性化が求められる。

【 2018 に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 商店街の空き店舗の解消、小売店等小規模事業者の事業承継への取組を実施する。
- 個々の商店街を活性化させるために、まちゼミ等の取組をさらに充実させる。
- 総合的な買い物困難者対策の検証、及び充実を図る。
- 丘の上さんぽ事業の充実と新たな取組みの検討を行い、まちなか回遊を促進させる。
- 商工会議所支部、商店街活動の更なる充実を図る。

【 2018 への展開 】

◇ 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

- ・ 商工会議所との連携による中小小売店の事業承継の課題分析、及び承継者発掘の実証
- ・ 個店の魅力・特長を紹介する市民向け講座「まちゼミ」の検証と見直し
- ・ 庁内連携による総合的な買い物困難者対策の検証と、必要な取組の検討
- ・ 地域貢献合同売出しの更なる改善の検討と実施
- ・ 地元資本中型総合スーパーとの定期的な情報交換
- ・ 商業への関心を育むための次世代育成講座の開催（高校生起業家講座等）

◇ 活力ある商店街の再生

- ・ 若者等の起業や創業の際に商店街空き店舗への誘導を支援するための、ビジネスプランコンペ、I - P o r t 等起業支援事業との連携、及び中心市街地の空き店舗実態調査の活用
- ・ 親子のまちなか回遊を促進するための、まちなか回遊促進事業「丘の上さんぽ」の充実、及び回遊に関する各種事業の検討及び実施
- ・ 中心商店街連合会活動の活性化と事業支援及び商店街活動への支援

◇ 地域経済を支える事業者団体の活性化

- ・ 商工会議所、商工会議所支部活動への支援及び、商工会議所との定期的な情報交換、経営発達支援事業への協力
- ・ 商工会議所小売商業部会、卸商業部会との連携による地産地消促進等の検討

◇ 卸売機能の強化

- ・ 商工会議所卸商業部会・卸売商業協同組合合同会議、飯田市地方卸売市場市場部会における卸売業の課題対策や卸売市場民営化の検討
- ・ 卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕

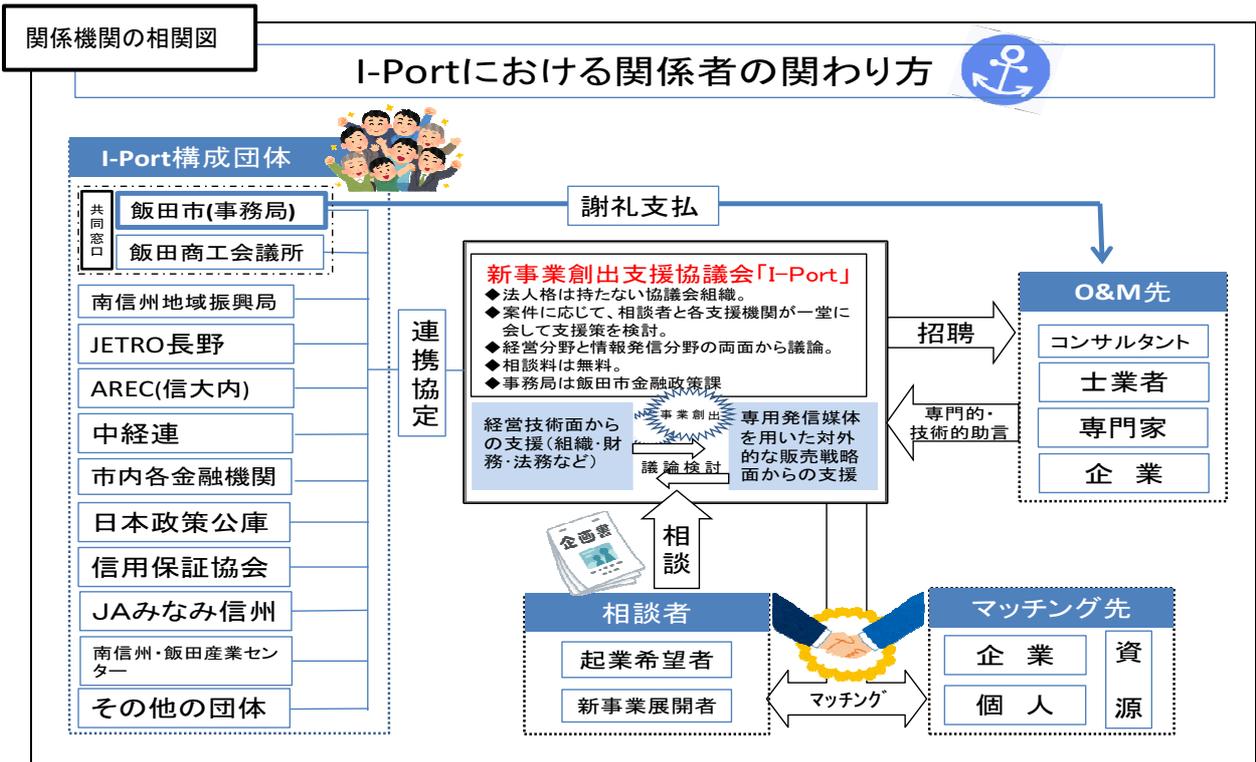
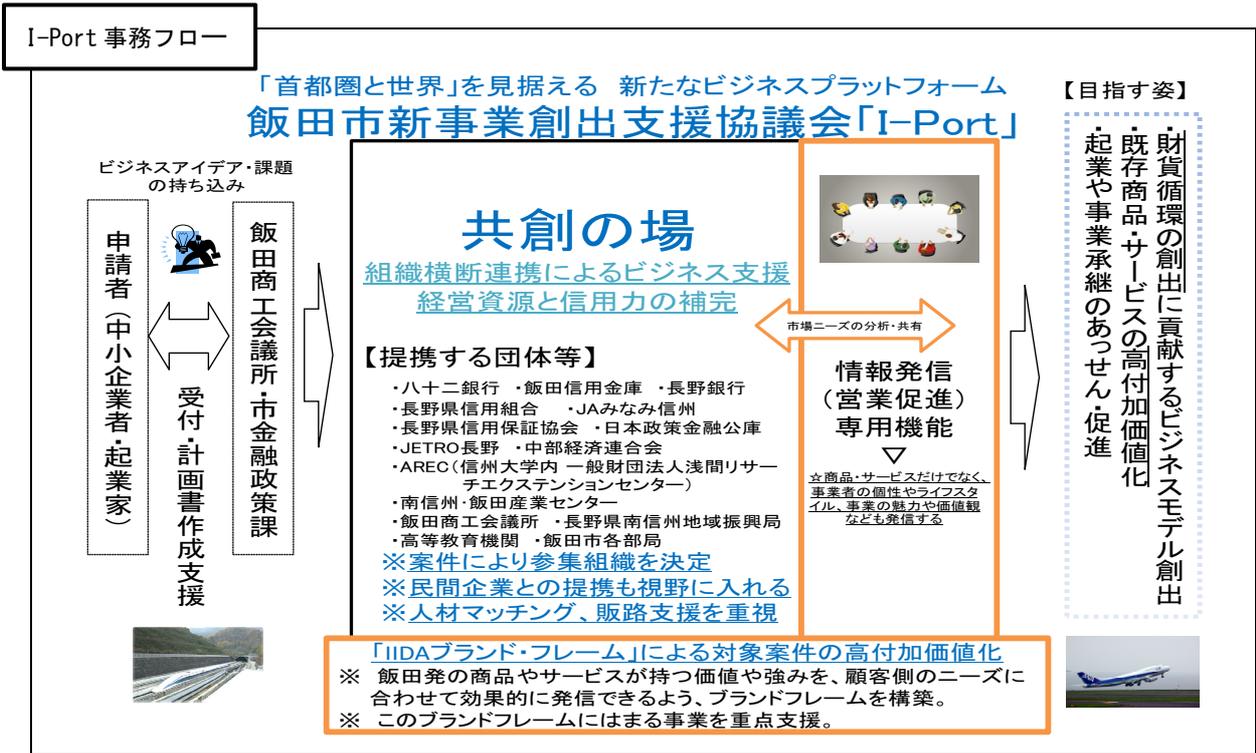
◇ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

- ・ 商工会議所と連携したリニア工事対策の検討

メディア「ハジメマシテ、飯田」やパンフレットにより、I-Portの支援機能を広く告知するとともに、支援側のスキルも磨き、支援実績も広く告知することで、地域のポテンシャルを発信し、外部から飯田へ向かう経営資源の新しい流れを生み出す。

◇ 創業支援事業の着実な実行

- ・商工会議所と連携して創業支援事業計画を確実に実行し、伴走支援を充実させていく。
- ・中小企業振興資金制度を、時宜を逃さず弾力的に見直していく。
- ・関係機関と連携して起業塾を開講し、常設のチャレンジ起業相談室も引き続き運営する。
- ・起業家発掘事業の内容を見直し、効果を高めて実施するとともに、啓発イベントも行い、被支援事業者の起業情報や魅力あるライフスタイル等を積極的に発信していく。



地域経済波及分析

1 地域経済波及分析の対象

(1) 対象とする地域

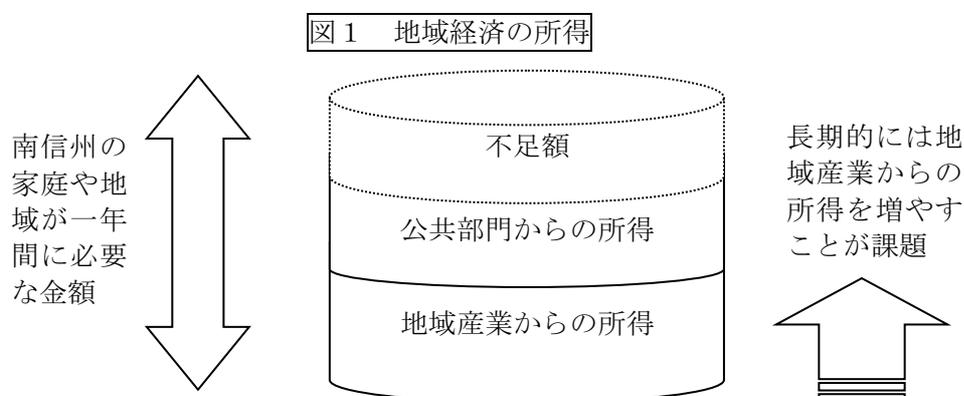
分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

(2) 対象とする波及所得

ア 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)

イ 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。

ウ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。



(3) 対象とする産業

ア 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得（貢献）産業」と、「域内消費（貢献）産業」に分類します。

イ 「外貨獲得（貢献）産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、地域内に所得（付加価値）をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費（貢献）産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、地域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業のことです。

ウ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得（貢献）産業」に分類します。

エ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費（貢献）産業」に分類します。

オ なお、「建設業」の分類については、平成18年度に飯田建設業協会の協力のもとで調査・分析を行いました。その結果、地域外における事業が多く、各社の決算上の売上高には反映されていますが、人件費や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主にはなっていないため、この分析においては、地域の生活・産業基盤を支える重要な産業である建設業として、域内消費（貢献）産業として分類しました。

2 地域経済波及分析の手法

波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするためにを行います。

「外貨獲得産業」により獲得された外貨（製造品出荷額等）を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

(1) 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入(商業・サービス業)や建設等の各産業に配分されます。

(2) 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

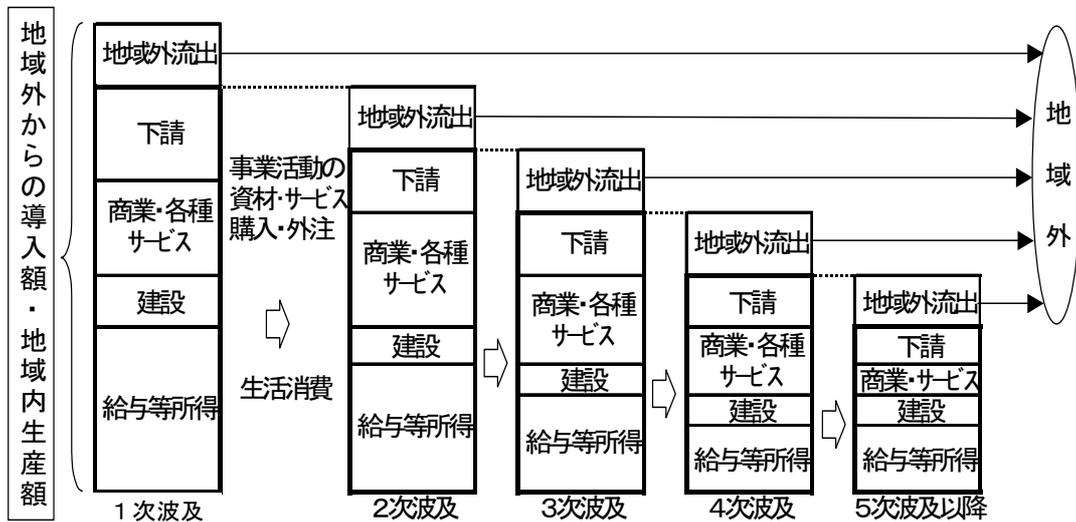
(3) 「域内消費産業」での波及所得について

「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

(4) 波及所得総額について

1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

図2 波及所得の分析手法



1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

3 地域経済波及分析からの経済自立度

【 地域経済波及分析(平成 27 年確報値) 】

2015(平成 27)年の経済自立度(地域所得の産業による充足率)は次のとおり

「平成 27 年の経済自立度は、 48.5% 」	
地域産業からの波及所得総額	1,635 億円
地域全体の必要所得総額	3,372 億円

○2015(平成 27)年の地域産業の動向

2015 年の業況は、弱含みの一進一退。

製造業は、前半において、海外需要の堅調な推移から、電機・電子、一般機械を中心に受注、生産が好調も、後半は、中国の景気減速に伴う景況感の悪化が見られた。また、食品産業等の一部業種では、円安による原材料の高騰があるものの、弱含みの動きから売上が戻りつつあり回復傾向みせた。

農業(農作物)は、大きな自然災害のない一年となり、前年(2014 年)比やや増。林業は、特用林産物の松茸の生産量が例年を上回り、全体を押し上げ前年比増。

観光は、4月・5月に元善光寺のご開帳、翌年(2016 年)3月にお練りまつりがあり、経済効果も大きく、前年の落ち込みをやや持ち直した。

○ <u>地域全体の必要所得総額</u>	3,372 億円
飯伊地域人口	162,325 人 (平成 27 年 10 月 1 日)
一人当たり実収入額	2,078 千円 (平成 27 年家計調査年報)
○ <u>地域産業の生産額等</u>	4,188 億円
農業生産(産出)額	242 億円
林業生産額	9 億円
観光消費額	114 億円
工業出荷額 確報値	3,823 億円 (従事者 3 人以下の事業者加算)
○ <u>地域産業からの波及所得総額</u>	1,635 億円
地域産業からの直接所得	847 億円
商業・サービス業・建設業への波及所得	788 億円
○ <u>地域産業からの経済波及効果(関係売上高総額)</u>	7,658 億円
農林業関係波及総売上額	727 億円
観光業関係波及総売上高	198 億円
工業関係波及総売上高	6,733 億円

* 地域経済波及分析による 2016 年(平成 28 年)、2017 年(平成 29 年)の推計値について
この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を確認値として発表している。

平成 22 年 1 月からは、経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度を分析している。この推計値については、各種数値が確定した時点で、再度確認値として分析し発表する。

【地域経済波及分析 2016（平成28）年及び2017（平成29）年の推計値】

項目	2016（平成28）年	2017（平成29）年
経済自立度（B/A）	49.2% [推計値]	50.4% [推計値]
地域産業からの波及所得総額(B)	1,636億円	1,660億円
地域全体の必要所得総額(A)	3,324億円	3,296億円
地域全体の必要所得総額(A)	3,324億円	3,296億円
飯伊地域人口（基準日10月1日）	160,827人	159,213人
一人当たり実収入額	2,067千円	2,070千円
地域産業の生産額等	4,200億円	4,283億円
農業生産（産出）額	237億円	229億円
林業生産額	7億円	6億円
観光消費額	115億円	111億円
工業出荷額	3,841億円	3,937億円
地域産業からの波及所得総額(B)	1,636億円	1,660億円
地域産業からの直接所得	847億円	859億円
商業・サービス業・建設業への波及所得	789億円	801億円
地域産業からの経済波及効果（関係売上高総額）	7,671億円	7,805億円
農林業関係波及総売上高	705億円	678億円
観光業関係波及総売上高	200億円	193億円
工業関係波及総売上高	6,766億円	6,934億円

○2016(平成28)年の地域産業の動向

2016年の業況は、業種によって差はあるが、基調としては低調の裡に推移。

製造業は、機械加工製造業の受注・生産ともに堅調で、売上も横ばい・やや増加と堅調に推移。食品産業の一部では、消費低迷の影響や原材料の高騰により業況悪化。

農業（農作物）は、大規模な自然災害の直接的な影響は少なかったものの、長雨や台風による天候不良で野菜を中心に生産出荷量が減少、流通における価格高騰により販売額は前年（2015年）対比やや減。2016年7月に市田柿がGI制度に登録され、今後の生産出荷、流通に対して期待感大。林業においては、特用林産物の松茸が好調だった前年よりは下回るが、例年を上回る状況。2016年9月、飯伊森林組合が森林認証を取得。

観光は、3月の飯田お練りまつりの影響効果が続く。また、11月の天皇皇后両陛下の行幸啓も好影響となった。

○2017(平成29)年の地域産業の動向

2017年の業況は、業種によって差はあるが、前年（2016年）と比べて持ち直し、好転の見通し。

製造業のうち機械加工製造業は、横ばいから増加で推移し、業況も良好。設備投資も積極的な意向がみられ、今後も生産増加の基調で推移の見通し。しかし、製造業のうち半生菓子、水引、漬物など地場産業の景況回復は弱く、一進一退で推移。

農業（農作物）は、梅雨明けの天候不順、盆前の台風、コメ収穫時期の台風などの影響を受けて生産出荷量が減少。しかし、流通・販売は価格高騰により横ばいからやや減の見通し。林業は、松茸が不調のため特用林産物の全体総額を押し下げ、前年を下回る見通し。

観光は、信州DCが長野県下で展開され、飯田においてもJR秘境駅ツアーなどが実施された。また、大河ドラマ直虎にかかる観光ツアーも地域の観光名所と組み合わせて催行された。しかし、秋の長雨や台風の影響によりイベント催事の中止が多く、観光影響は多大。

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

年	経済自立度		地域産業の生産額等(億円)		必要所得額の推計	
	波及所得額 (億円)	経済自立度 (%)	製造品出荷額	波及所得額	10月1日現在の推計値人口 (「0年,5年」は国勢調査) (人)	必要所得額 (億円)
	必要所得額 (億円)		農業生産額		一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より算出) (千円)	
			林業生産額			
			観光消費額			
1991 H3	2,186	58.5%	4,546	2,186	178,897	3,735
	3,735		368			
2001 H13	1,720	46.2%	3,617	1,720	178,426	3,724
	3,724		270			
2002 H14	1,516	41.6%	3,151	1,516	177,962	3,645
	3,645		289			
2003 H15	1,551	43.5%	3,366	1,551	177,549	3,562
	3,562		270			
2004 H16	1,637	45.4%	3,584	1,637	176,897	3,606
	3,606		271			
2005 H17	1,677	47.8%	3,722	1,677	175,523	3,510
	3,510		263			
2006 H18	1,826	51.4%	4,090	1,826	174,135	3,554
	3,554		256			
2007 H19	1,936	54.9%	4,417	1,936	173,178	3,525
	3,525		252			
2008 H20	1,865	52.6%	4,258	1,865	171,178	3,546
	3,546		257			
2009 H21	1,438	42.2%	3,116	1,438	170,577	3,409
	3,409		232			
2010 H22	1,642	47.7%	3,635	1,642	169,504	3,439
	3,439		245			
2011 H23	1,528	45.7%	3,367	1,528	168,370	3,347
	3,347		239			
2012 H24	1,578	47.2%	3,624	1,578	166,860	3,345
	3,345		248			
2013 H25	1,604	47.6%	3,728	1,604	165,443	3,371
	3,371		227			
2014 H26	1,680	49.9%	3,975	1,680	164,178	3,368
	3,368		235			
2015 H27	1,635	48.5%	3,823	1,635	162,325	3,372
	3,372		242			
			114			

各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野

資料出典：「業務概況」（飯田公共職業安定所）

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数

*年度数値

	有効 求人 数 ①	有効 求職者 数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期				新規求職 申込人数	うち 常用
				4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月		
H20年度	29,382	35,513	0.83	1.06	1.03	0.87	0.50	10,188	10,088
H21年度	20,510	47,989	0.43	0.33	0.36	0.52	0.54	11,193	11,107
H22年度	24,057	39,371	0.61	0.50	0.57	0.72	0.67	10,073	9,966
H23年度	27,253	40,279	0.68	0.55	0.64	0.78	0.77	10,445	10,283
H24年度	26,458	36,289	0.73	0.68	0.73	0.81	0.71	9,228	9,119
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12	8,274	8,164
H26年度	38,092	31,520	1.21	1.07	1.19	1.37	1.23	7,865	7,634
H27年度	40,028	30,918	1.29	1.12	1.31	1.41	1.36	7,962	7,793
H28年度	41,217	28,885	1.44	1.28	1.42	1.57	1.45	7,409	7,257

2. 産業別新規求人状況

単位：人

	建設業	製造業	食料品・ たばこ	一般 機械	電子部 品・電気 機械	その他 の製造 業	運輸業	卸売・ 小売業	宿泊業・ 飲料サー ビス	医療・ 福祉	サービ ス業	その他	合計
H20年度	1,024	1,940	455	241	651	593	456	1,729	1,223	1,348	2,342	827	10,889
H21年度	813	2,027	400	206	818	603	254	1,371	804	1,150	1,956	965	9,340
H22年度	711	2,298	384	225	1,002	687	436	1,420	893	1,350	1,623	1,248	9,979
H23年度	958	2,274	541	197	809	727	455	1,522	936	1,775	1,940	1,341	11,201
H24年度	931	1,952	532	188	543	689	391	1,432	1,002	1,803	1,991	892	10,394
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772	1,280	1,946	2,699	993	13,272
H26年度	1,393	3,161	581	508	1,021	1,051	653	1,798	1,418	2,268	2,338	1,331	14,360
H27年度	1,568	3,333	721	518	1,129	965	620	1,931	1,679	2,205	2,546	1,156	15,038
H28年度	1,602	3,265	814	566	818	1,067	717	2,102	1,694	2,289	2,511	1,093	15,273

3. 高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

単位：人

	卒業生数 ①	進学者数 ②	就職者数（縁故を含む）			その他（家居・ 家事従事・浪 人・未定） ⑥	進学率% ⑦=②/①	管外就職率% ⑧=⑤/①	地域外への 転出% ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H20年度	1,689	1,183	370	271	99	136	70.0	5.9	75.9
H21年度	1,658	1,163	326	250	76	169	70.1	4.6	74.7
H22年度	1,697	1,194	362	270	92	141	70.4	5.4	75.8
H23年度	1,564	1,069	376	301	75	119	68.4	4.8	73.1
H24年度	1,677	1,119	406	318	88	152	66.7	5.2	72.0
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8
H26年度	1,538	996	431	362	69	111	64.8	4.5	69.2
H27年度	1,524	1,027	379	304	75	118	67.4	4.9	72.3
H28年度	1,575	1,038	440	352	88	97	65.9	5.6	71.5

※3月25日現在最終進路状況報告による

4. 学生全体の地域内回帰・定着状況

	大学、短 大、専門学 校等卒 ①	高卒就職 者（管内） ②	計 ③=①+②	高校卒業 者 ④	地域内回 帰・定着 率% ③/④
H20年度	307	271	578	1,689	34.2
H21年度	280	250	530	1,658	32.0
H22年度	311	270	581	1,697	34.2
H23年度	331	301	632	1,564	40.4
H24年度	374	318	692	1,677	41.3
H25年度	344	320	664	1,554	42.7
H26年度	313	362	675	1,538	43.9
H27年度	289	304	593	1,524	38.9
H28年度	329	352	681	1,575	43.2

5. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

単位：人

	新規 求人 数 ①	新規求職 申込者数 ②	就職数 ③	求人倍率 ①/②	就職内定 率% ③/②
H20年度	463	333	327	1.39	98.2
H21年度	297	304	298	0.98	98.0
H22年度	307	330	324	0.93	98.2
H23年度	352	354	348	0.99	98.3
H24年度	379	372	363	1.02	97.6
H25年度	427	363	358	1.18	98.6
H26年度	512	389	385	1.32	99.0
H27年度	550	345	342	1.59	99.1
H28年度	561	382	381	1.47	99.7

※3月末現在の学校紹介又は安定所紹介による就職決定者数

【飯田・下伊那の求人求職の特徴】

- 平成28年度の有効求人倍率の平均は1.44倍で、昨年の1.29倍と比べ0.15ポイント改善した。
- 新規求人数は、15,273人で、前年度比1.6%（235人）増加した。
- 産業別の求人状況では、管内主力産業である製造業は、円高等による先行き不透明感が懸念される中で2.0%（68人）と減少した。
- このほか、建設業2.2%（34人）、運輸業15.6%（97人）、卸売・小売業8.9%（171人）、宿泊・飲料サービス業0.9%（15人）、医療福祉業3.8%（84人）で増加し、サービス業（ほかには分類されないもの）では11.3%（147人）減少した。
- 新規求職者数は7,409人で、前年度比6.9%（553人）減少した。月間有効求職者数は28,885人で、前年度比6.6%（2,033人）減少した。
- 平成28年度の高校生の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は352人（前年度304人）であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,126人、71.5%（前年度1,102人、72.3%）であった。
- 大学生等のUターン就職や高卒管内就職者全体の地域内への回帰・定着率は43.2%（前年度38.9%）となった。

○結びターンキャリアデザイン室の現状分析

1 Uターン相談者状況

年度	相談件数	実績		内訳			
				Uターン		Iターン	
平成26年度	118件	29件	51人	20件	31人	9件	20人
平成27年度	112件	32件	49人	20件	25人	12件	24人
平成28年度	128件	35件	57人	24件	33人	11件	24人

2 U・Iターン実績者の業種別年齢分布

◇Uターン実績

※統計は平成18年度からの総数

単位：世帯
(主たる生計者)

就業先の業種分類	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	割合
農業		3	4	2		1	10	5%
林業							0	0%
建設業		8		2	1		11	5%
製造業		35	26	5	4	2	72	34%
情報通信業		1	1				2	1%
運輸業	1				1		2	1%
卸・小売業		10	3				13	6%
金融業		1					1	0%
不動産業		1	2				3	1%
物品賃貸業		1				1	2	1%
学術研究						1	1	0%
専門・技術サービス		2	1		1		4	2%
宿泊業		1					1	0%
飲食サービス業			1				1	0%
生活関連サービス業		3	1				4	2%
教育・学習支援業		2			1		3	1%
医療		9	2			1	12	6%
福祉	1	10	1	1			13	5%
複合サービス業		5	1				6	3%
サービス業		5	1				6	3%
地方公務		19	4			1	24	11%
無職その他		14	3	1	1	4	23	11%
計	2	130	51	11	9	11	214	100%
割合	1%	61%	24%	5%	4%	5%	100%	

20・30代がほとんどで、地域産業の特性上製造業が最も多く、卸・小売業、医療・福祉、地方公務員などの実績がある。

◇Iターン実績

就業先の業種分類	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	割合
農業		7	13	7	2	1	30	20%
林業			3	1	1		5	3%
建設業		2	2	1			5	3%
製造業		6	17	8	2		33	19%
情報通信業		1	2	1			4	2%
運輸業							0	0%
卸・小売業		4	8				12	7%
金融業			1	1			2	1%
不動産業							0	0%
物品賃貸業							0	0%
学術研究				1		1	2	1%
専門・技術サービス業			2		1	1	4	2%
宿泊業		1	1	1			3	2%
飲食サービス業			2	1			3	1%
生活関連サービス業							0	0%
教育・学習支援業		2	1	1			4	2%
医療		3	1	2			6	4%
福祉			1	2			3	2%
複合サービス業			1				1	1%
サービス業		2					2	1%
地方公務		5	6				11	7%
田舎暮らしその他		10	13	5	3	3	34	22%
計	0	43	74	32	9	6	164	100%
割合	0%	26%	45%	20%	5%	4%	100%	

20・30代が多く、農業、製造業に次いで卸・小売業、地方公務員が多い。

製造業分野 【平成26年・平成27年比較】

1. 中分類別の状況

〔4人以上の事業所〕

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那								上伊那				諏訪圏			
	H26			H27			前年比	H26		H27		H26		H27		
	出荷額	シェア	構成比	出荷額	シェア	構成比		出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	
合計	390,194	7.2	104.1	374,937	6.4	100.0	96.1	670,878	12.3	717,896	12.2	554,959	10.2	556,644	9.5	
食料	31,422	6.4	8.4	33,535	6.1	8.9	106.7	48,754	9.9	55,176	10.1	19,416	3.9	20,828	3.8	
飲料	2,229	1.4	0.6	1,125	0.7	0.3	50.5	449	0.3	530	0.3	30,727	19.5	33,815	21.7	
繊維	898	5.4	0.2	762	5.4	0.2	84.9					1,556	9.4	1,400	9.8	
木材	1,333	4.1	0.4	1,259	3.7	0.3	94.4	7,035	21.8	5,561	16.5	761	2.4	739	2.2	
家具	143	0.7	0.0	1,229	5.0	0.3	859.4	11,302	53.1	12,203	49.3	1,360	6.4	2,273	9.2	
紙・パルプ	8,967	11.3	2.4	9,400	11.5	2.5	104.8	381	0.5	395	0.5					
印刷	7,506	10.6	2.0	7,653	10.8	2.0	102.0	4,857	6.8	5,850	8.3	2,754	3.9	2,261	3.2	
化学								9,732	7.2	9,503	7.2	191	0.1	3,020	2.3	
石油				416	3.0	0.1										
プラスチック	20,161	12.1	5.4	22,132	13.0	5.9	109.8	15,359	9.2	21,055	12.4	13,577	8.1	2,877	1.7	
ゴム																
皮革	2,186	77.2	0.6	1,915	72.2	0.5	87.6									
窯業	8,029	6.6	2.1	7,319	6.2	2.0	91.2	18,836	15.5	20,521	17.4	2,838	2.3	3,129	2.6	
鉄鋼								2,825	5.4	1,142	2.1	8,436	16.0	9,415	17.4	
非鉄								1,831	1.7	4,770	4.6	51,141	46.8	43,506	41.7	
金属	9,060	3.5	2.4	8,846	3.1	2.4	97.6	35,110	13.4	59,154	20.5	44,205	16.9	45,551	15.8	
機械	45,484	3.7	12.1	44,274	3.3	11.8	97.3	161,976	13.4	176,179	13.3	129,117	10.6	144,833	10.9	
電子	137,705	17.9	36.7	109,451	14.2	29.2	79.5	159,099	20.7	120,208	15.6	102,530	13.3	92,240	11.9	
電気	58,745	14.6	15.7	50,721	12.8	13.5	86.3	17,870	4.4	6,441	1.6	35,511	8.8	43,769	11.0	
情報								4,701	0.6	1,866	0.2	15,582	1.9	17,451	1.7	
輸送	2,319	0.6	0.6	2,631	0.8	0.7	113.5	93,296	25.2	78,539	23.3	33,269	9.0	36,863	10.9	
その他	18,060	11.8	4.8	22,987	14.2	6.1	127.3	13,458	8.8	5,754	3.5	5,408	3.5	21,947	13.5	

	飯田下伊那								上伊那				諏訪圏			
	H26			H27			前年比	H26		H27		H26		H27		
	数値	シェア	—	数値	シェア	—		数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア	
事業所数	486	9.4	—	506	9.1	—	104.1	644	12.4	680	12.2	801	15.4	867	15.6	
従業員数	15,514	8.1	—	15,403	8.2	—	99.3	25,046	13.1	24,783	13.1	25,140	13.2	24,899	13.2	

区分	長野県						
	H26			H27			前年比
	出荷額	構成比	—	出荷額	構成比	前年比	
合計	5,454,784	92.8	—	5,879,432	100.0	107.8	
食料	493,271	8.4	—	548,465	9.3	111.2	
飲料	157,848	2.7	—	155,516	2.6	98.5	
繊維	16,549	0.3	—	14,224	0.2	86.0	
木材	32,291	0.5	—	33,662	0.6	104.2	
家具	21,288	0.4	—	24,776	0.4	116.4	
紙・パルプ	79,556	1.4	—	81,722	1.4	102.7	
印刷	71,135	1.2	—	70,726	1.2	99.4	
化学	134,353	2.3	—	132,881	2.3	98.9	
石油	7,962	0.1	—	13,890	0.2	174.5	
プラスチック	167,198	2.8	—	170,114	2.9	101.7	
ゴム	12,883	0.2	—	12,895	0.2	100.1	
皮革	2,830	0.0	—	2,651	0.0	93.7	
窯業	121,388	2.1	—	118,084	2.0	97.3	
鉄鋼	52,777	0.9	—	54,068	0.9	102.4	
非鉄	109,175	1.9	—	104,234	1.8	95.5	
金属	262,107	4.5	—	288,756	4.9	110.2	
機械	1,213,193	20.6	—	1,326,185	22.6	109.3	
電子	770,295	13.1	—	772,994	13.1	100.4	
電気	403,557	6.9	—	397,115	6.8	98.4	
情報	801,981	13.6	—	1,057,321	18.0	131.8	
輸送	370,559	6.3	—	336,793	5.7	90.9	
その他	152,589	2.6	—	162,360	2.8	106.4	

	数値	—	数値	前年比
事業所数	5,193	—	5,562	107.1
従業員数	190,884	—	188,720	98.9

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

※区分の詳細の出荷額は、秘匿値が含まれているため、合計金額と差異が生じる。

※H28経済センサスについては、市町村別産業分類別の公表により記載する。

2. 平成27（2015）年の飯伊地域の製造業の特徴

（事業所数等の推移）

飯田下伊那地域の事業所数は前年比20社増、対比率4%の増となったが、従業員数は前年比111人減、対比率0.7%減少となった。

特に、飯田下伊那地域の製造業の63.4%を構成する機械、電子、電気、食品における事業所数は、横ばいからやや増加で推移し、従業員数は、一部減少の業種はあるが、やや増で推移した。

これらの推移は、上伊那地域や諏訪地域も同様の傾向であった。

（製造出荷額の推移）

飯伊の製造出荷額の総額は、前年比3.9%、152.6億円減の3,749億円となった。

機械、電気、電子の製造出荷額は前年対比減であり、特に電子では、前年比280億円、対比率20%と大きく減少した。このため、製造業に限らず、地域産業全体に対してもマイナス影響があったと分析している。

上伊那地域、諏訪地域においても電子は、前年比減少で推移したが、機械は増加で推移した。

また、食料（食品製造）の製造出荷額は、飯田下伊那、上伊那、諏訪のいずれの地域も前年比増で推移した。

3. 飯田下伊那（産業中分類別事業所数比較）（平成22年～平成27年）

業種	事業所数 合計							対比 (H23/H27)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
食料	87	91	83	82	77	80	13.8	
飲料	7	9	8	8	8	10	△ 10.0	
繊維	16	17	15	14	13	13	30.8	
木材	11	13	10	11	11	9	44.4	
家具	10	12	11	9	9	12	0.0	
紙・パルプ	26	29	24	23	23	25	16.0	
印刷	18	22	15	15	16	19	15.8	
化学	1	1	0	0	0	0	0.0	
石油	1	3	1	1	1	4	△ 25.0	
プラスチック	37	36	38	38	37	33	9.1	
ゴム	1	1	1	1	1	2	△ 50.0	
皮革	9	7	7	7	7	11	△ 36.4	
鉄鋼						29	△ 100.0	
窯業	35	33	31	29	29	2	1,550.0	
非鉄	4	4	3	3	3	3	33.3	
金属	35	41	40	36	33	36	13.9	
はん用機械	13	17	21	19	18	12	41.7	
生産用機械	47	49	47	54	54	57	△ 14.0	
業務用機械	36	38	34	32	32	33	15.2	
電子	40	45	43	40	39	38	18.4	
電気	55	41	45	42	38	41	0.0	
情報	5	7	6	6	5	3	133.3	
輸送	15	22	17	15	18	15	46.7	
その他	17	21	19	18	14	19	10.5	
合計	526	559	519	503	486	506	10.5	

4. 飯田下伊那（産業中分類別従業員数比較）（平成22年～平成27年）

業種	従業員数 合計							対比 (H22/H27)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
食料	2,548	2,237	2,394	2,369	2,116	2,194	2.0	
飲料	148	156	155	156	156	193	△ 19.2	
繊維	188	211	167	165	148	164	28.7	
木材	130	127	100	117	117	89	42.7	
家具	98	103	103	96	101	107	△ 3.7	
紙・パルプ	587	543	570	525	490	450	20.7	
印刷	343	408	341	340	414	413	△ 1.2	
化学	29	41	0	0	0	0	0.0	
石油	6	27	7	6	6	37	△ 27.0	
プラスチック	940	1,116	1,115	1,177	1,114	996	12.0	
ゴム	5	5	5	4	7	11	△ 54.5	
皮革	232	145	101	99	160	170	△ 14.7	
窯業	421	384	358	353	389	519	△ 26.0	
鉄鋼						10	△ 100.0	
非鉄	56	73	72	70	87	82	△ 11.0	
金属	536	612	610	552	526	652	△ 6.1	
はん用機械	531	579	635	622	827	932	△ 37.9	
生産用機械	1,293	991	1,287	1,417	1,410	1,379	△ 28.1	
業務用機械	960	1,137	1,040	1,018	1,035	933	21.9	
電子	3,173	3,121	3,136	3,392	3,055	2,965	5.3	
電気	2,726	2,502	2,465	2,109	1,978	2,295	9.0	
情報	134	150	79	205	135	14	971.4	
輸送	449	561	409	415	428	322	74.2	
その他	752	819	944	778	815	915	△ 10.5	
合計	16,285	16,048	16,093	15,985	15,514	15,842	1.3	

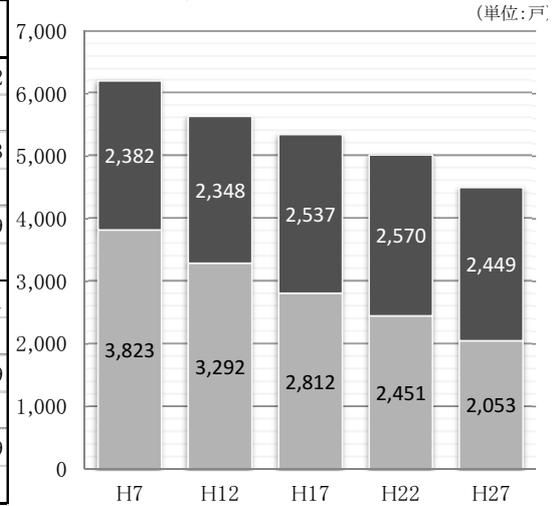
農業分野

(表1) 農家数等の推移(農林業センサ数値) (単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家数	6,205	5,640	5,349	5,021	4,502
		(-9.1)	(-5.2)	(-6.1)	(-10.3)
販売農家	3,823	3,292	2,812	2,451	2,053
		(-13.9)	(-14.6)	(-12.8)	(-16.2)
自給的農家	2,382	2,348	2,537	2,570	2,449
		(-1.4)	(8.0)	(1.3)	(-4.7)
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261	1,956	1,779	1,631
		(-12.6)	(-13.5)	(-9.0)	(-8.3)
耕作放棄地(販売農家)	—	179	196	150	159
			(9.5)	(-23.5)	(6.0)
農業就業者平均年齢	—	—	63.3	66.5	67.9

()は前回調査との比較増減率%

(グラフ1) 農家数の推移(2015農林業センサ数値)



(表2) 農業後継者の有無別農家数 (2015農林業センサ数値) (単位:人)

同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			計
男の同居 農業後継者	女の同居 農業後継者	小計	他出農業後継 者がいる	他出農業後継 者がいない	小計	
693	88	781	362	910	1,272	2,053

(表3) 担い手の状況(年齢別農業経営者数)

(2015農林業センサ数値) (単位:人)

年齢	15~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	計
人数	3	29	87	317	649	639	329	2,053

(表4) 経営耕地面積

(2015農林業センサ数値) (単位:ha)

都市名	計	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	1,631	265	644	442	216	48	17	0
伊那市	3,874	118	375	490	403	340	477	1,672
駒ヶ根市	1,376	59	207	276	205	112	111	405
上田市	2,797	331	622	362	458	267	277	480

(グラフ2) 経営耕地面積割合図

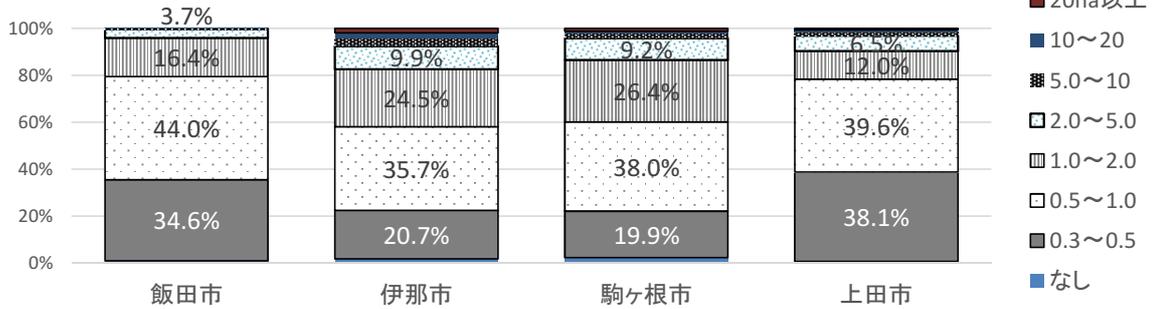


(表5) 経営規模別農家数

(2015農林業センサス数値) (単位:戸)

都市名	計	なし	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	2,122	19	735	933	349	78	7	1	0
伊那市	1,472	26	304	525	361	145	48	36	27
駒ヶ根市	760	17	151	289	201	70	16	7	9
上田市	2,339	15	891	927	280	153	38	21	14

(グラフ3) 経営規模別農家数割合

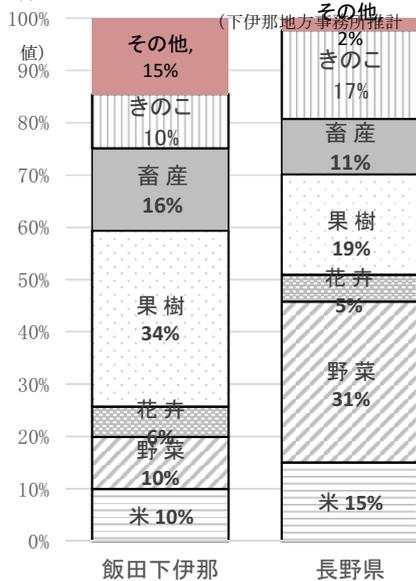


(表6) 農産物販売額の推移(飯田下伊那の農業協同組合等の販売額)

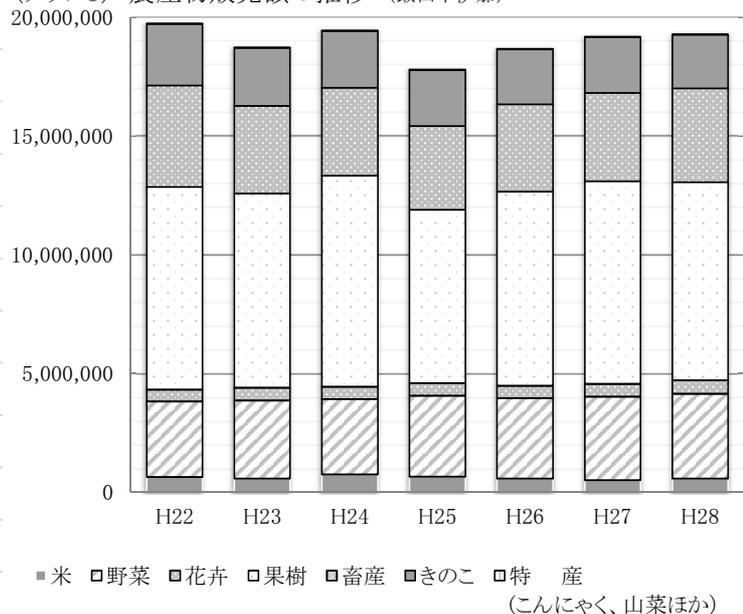
(単位:千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	構成比	前年比
米	633,837	559,122	733,882	640,871	568,733	494,811	569,659	3.0%	115.1%
野菜	3,187,957	3,302,039	3,182,432	3,424,309	3,388,956	3,524,143	3,578,275	18.5%	101.5%
花卉	503,088	540,765	519,510	524,736	527,306	545,069	564,104	2.9%	103.5%
果樹	8,544,095	8,187,598	8,905,948	7,314,690	8,193,038	8,538,105	8,351,219	43.3%	97.8%
畜産	4,271,137	3,696,847	3,709,172	3,523,388	3,668,164	3,726,543	3,954,868	20.5%	106.1%
きのこ	2,594,046	2,443,122	2,395,104	2,363,961	2,323,482	2,355,592	2,265,484	11.7%	96.2%
特産 (こんにゃく、山菜ほか)	20,140	20,813	17,249	17,986	17,332	10,488	10,847	0.1%	103.4%
合計	19,754,300	18,750,306	19,463,297	17,809,941	18,687,011	19,194,751	19,294,456	100.0%	100.5%

(グラフ4) 農産物生産額の比較構成



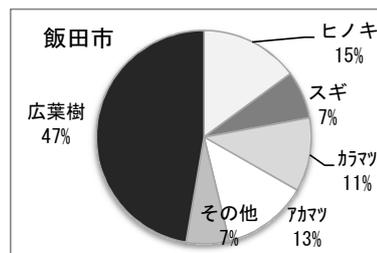
(グラフ5) 農産物販売額の推移(飯田下伊那)



森林・林業分野

(表1、図1) 森林の現況 (平成28年度) 単位：ha 民有林の現況より

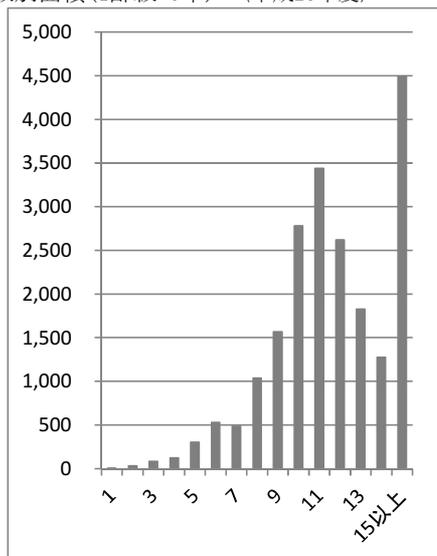
	地域総面積	所有別森林面積			林野率(%)
		国有林面積	民有林面積	計	
飯田市	65,866	15,237	40,393	55,630	84



	(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積 単位：ha						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
	針葉樹総数	ヒノキ	スギ	カラマツ	アカマツ	その他	
飯田市	20,596	5,814	2,824	4,380	5,060	2,518	18,511

(表2、図2) 針葉樹の齢級別面積(1齢級=5年) (平成28年度)

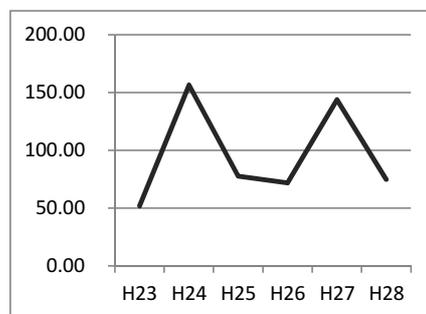
齢級	面積：ha
1	1
2	35
3	83
4	126
5	303
6	532
7	485
8	1,036
9	1,568
10	2,779
11	3,436
12	2,619
13	1,825
14	1,277
15以上	4,493
計	20,596



(表3、図3) 森林間伐面積のうち搬出間伐面積

(飯田市森林整備計画による目標値165ha/年平均)

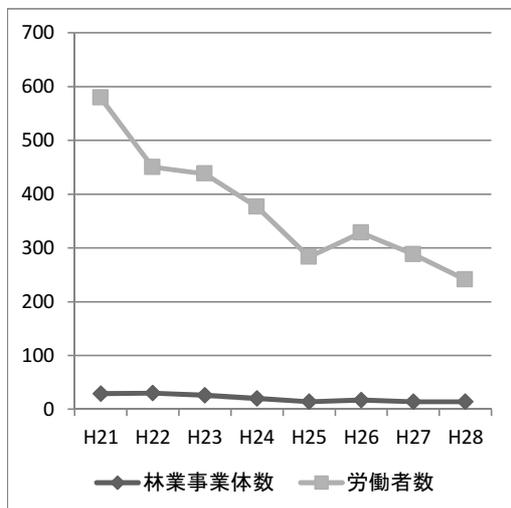
年度	面積 (ha)
H23	51.78
H24	156.53
H25	77.51
H26	71.62
H27	143.69
H28	74.69



林業事業体数、労働者数 (飯田下伊那)

年度	林業事業体数	労働者数	対前年比	
			事業体	労働者
H21	29	579		
H22	30	450	1.03	0.78
H23	26	438	0.87	0.97
H24	20	376	0.77	0.86
H25	14	283	0.70	0.75
H26	17	328	1.21	1.16
H27	14	288	0.82	0.88
H28	14	241	1.00	0.84

(表4)



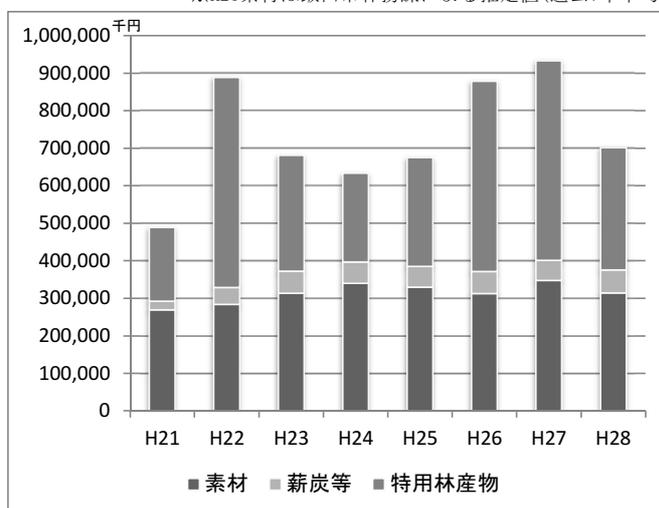
(図4)

林業生産額 (飯田下伊那)

年度	総生産額	単位：千円		
		素材	薪炭等	特用林産物
H21	488,841	269,055	23,526	196,260
H22	888,913	283,965	44,748	560,200
H23	680,781	313,855	58,191	308,735
H24	633,393	340,401	56,657	236,335
H25	675,141	329,701	55,220	290,220
H26	878,349	313,175	58,589	506,585
H27	933,094	347,775	53,589	531,730
H28	701,828	314,782	60,754	326,292

(表5)

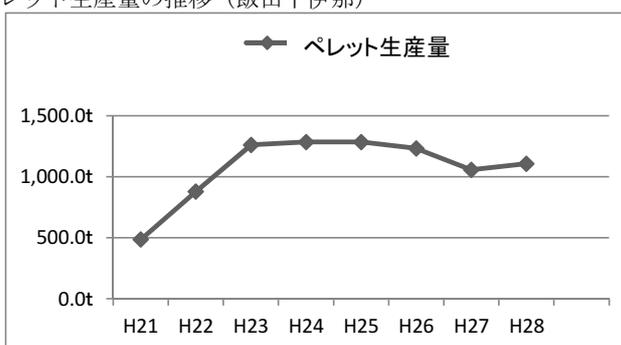
※H28素材は飯田市林務課による推定値(過去7年平均値)



(図5)

(表6、図6)ペレットストーブ・ボイラー台数及びペレット生産量の推移 (飯田下伊那)

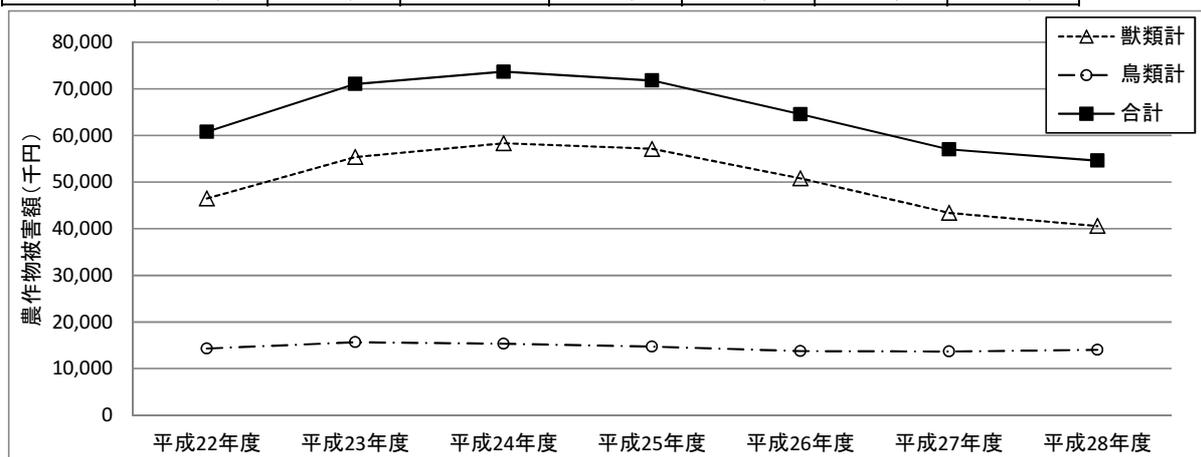
年度	ペレット ストーブ (累計)	ペレット ボイラー (累計)	ペレット 生産量
H21	257台	14台	484.0 t
H22	296台	17台	877.4 t
H23	325台	18台	1,260.5 t
H24	355台	18台	1,283.6 t
H25	383台	19台	1,282.8 t
H26	403台	20台	1,232.2 t
H27	422台	20台	1,055.4 t
H28	449台	20台	1,106.6 t



(表7、図7)飯田市の鳥獣による農作物被害金額の推移

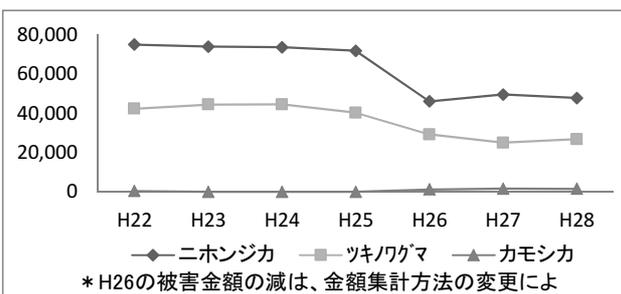
単位：千円

鳥獣名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
サル	6,320	14,833	17,927	18,729	18,746	14,774	16,745
イノシシ	12,213	10,406	11,283	11,988	11,373	10,375	8,878
シカ	12,887	14,500	13,709	9,997	9,783	9,635	8,592
その他獣類	15,049	15,648	15,393	16,391	10,885	8,579	6,336
獣類計	46,469	55,387	58,312	57,105	50,787	43,363	40,551
カラス	7,213	8,473	7,994	7,541	7,587	7,634	7,814
スズメ	174	262	263	161	211	141	165
ヒヨドリ	3,158	4,664	5,201	3,586	3,373	2,718	3,400
その他鳥類	3,751	2,243	1,892	3,389	2,587	3,161	2,664
鳥類計	14,296	15,642	15,350	14,677	13,758	13,654	14,043
合計	60,765	71,029	73,662	71,782	64,545	57,017	54,594



飯田市の鳥獣による林業被害金額の推移 (千円)

年度	ニホンジカ	ツキノグマ	カモシカ
H22	74,807	42,237	389
H23	73,749	44,346	0
H24	73,372	44,422	0
H25	71,637	40,182	0
H26	45,942	29,151	1,228
H27	49,485	24,967	1,560
H28	47,691	26,784	1,566



(表8)

(図8)

飯田下伊那地域における林業の現状分析

- ①飯田市の林野率は県平均の78%を大きく上回っており、他地域に比べ、森林資源が豊富である。
- ②針葉樹樹種別では、カラマツが多い県全体の構成と異なり、ヒノキの割合が高い。
- ③針葉樹齢級別では、9 齢級以上の成熟した森林が86%を占めている。その多くが主伐期を迎えており、今後は、主伐や再造林による更新が必要となる。
- ④森林間伐面積のうち搬出間伐面積は、計画目標の165ha/年平均を下回り、森林整備に遅れが生じている。
- ⑤林業事業体数及び労働者数は、平成20年度以降短期労働者の減少により半減しているものの、林業の素材生産額は横ばいの状況。
- ⑥薪炭等では木質ペレットの生産量が1,106トンに増加しているが、平成25年の生産量に及ばない状況。特用林産物は、気候や天候等の影響を受けやすいが、林業生産額に占める割合が4割を超えている。
- ⑦ニホンジカやツキノグマによる林業被害が多く、ニホンジカについては、生息域拡大により高山帯における被害も深刻となっている。

観光分野

1. 観光消費額の推移

(単位:億円、%)

	飯田下伊那		上伊那		諏訪圏		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成19年	120.7	3.6	111.7	3.4	441.4	13.3	3,310.6
平成20年	115.0	3.6	110.9	3.4	397.2	12.3	3,217.1
平成21年	114.5	3.4	107.3	3.2	368.1	11.0	3,348.9
平成22年	101.9	3.3	114.6	3.7	421.8	13.5	3,118.8
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9
平成27年	98.7	3.0	109.5	3.3	368.2	11.2	3,301.8
平成28年	98.4	3.2	109.3	3.5	398.4	12.9	3,093.6

出典:「平成28年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)より引用

2. 飯田市独自の観光消費額推計値

(単位:億円)

名称	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
市街地等の宿泊	14.6	15.0	13.7	15.7	16.1
体験教育旅行の農家民泊	0.44	0.35	0.31	0.30	0.48

出典:「(株)南信州観光公社、市内宿泊施設の聞き取りによる

3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較(上位20位/43箇所)

(単位:億円、%)

* 飯田下伊那の本調査実施観光地43箇所の内、上位20位を掲載。

* シェアについては、43箇所の総観光消費額に対する割合。

名称	平成27年		平成28年		順位の比較	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	27年	28年
昼神温泉	37.1	37.6	37.5	38.1	①	→ ①
下條温泉郷・親田高原	8.6	8.7	9.4	9.6	②	→ ②
園原の里	7.3	7.4	7.3	7.4	③	→ ③
天龍峡・天竜川下り	5.3	5.4	5.8	5.9	④	→ ④
松川高原・まつかわ温泉清流苑	5.2	5.3	5.2	5.3	⑤	→ ⑤
うるぎ自然休養村	3.4	3.4	3.6	3.7	⑥	→ ⑥
平谷高原	3.2	3.2	2.8	2.8	⑦	→ ⑦
治部坂高原	3.2	3.2	2.8	2.8	⑧	→ ⑧
新野高原	2.6	2.6	2.4	2.4	⑨	→ ⑨
山本・水晶山	2.1	2.1	2.3	2.3	⑪	↗ ⑩
根羽赤坂高原	1.7	1.7	2.3	2.3	⑯	↗ ⑪
湯ヶ洞	2.3	2.3	2.2	2.2	⑩	↘ ⑫
遠山温泉郷	1.7	1.7	1.8	1.8	⑭	↗ ⑬
あららぎ高原	2.1	2.1	1.8	1.8	⑫	↘ ⑭
大鹿小洪水系	1.8	1.8	1.8	1.8	⑬	↘ ⑮
富草・阿南温泉	1.7	1.7	1.6	1.6	⑮	↘ ⑯
信州平谷温泉	1.7	1.7	1.6	1.6	⑰	→ ⑰
大鹿南アルプス	1.2	1.2	1.3	1.3	⑱	→ ⑱
くだもの狩り農園(信州松川くだもの観光協会)	0.7	0.7	0.6	0.6	21	↗ ⑲
根羽丸山高原	0.8	0.8	0.6	0.6	⑳	→ ㉑

出典:「平成28年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)

4. 飯田市の宿泊業・飲食サービス業の事業所数および従業員数

名称	平成26年	(単位:箇所、人)
事業所数	854	
従業員数	4,673	

出典:「平成26年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

5. 飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成28年の飯田下伊那地方の観光地の利用者数は、延べ385万5,100人(対前年比43万8,700人、10.2%減)観光消費額は、98.4億円(対前年比0.3億円、0.3%減)であった。飯田市としては、前年の元善光寺の御開帳による増加の反動が減少要因のひとつである。
- 飯田下伊那地方で、30万人以上が訪れた観光地は、前年4箇所から、数え年で7年に1度の御開帳があった飯田市の元善光寺が減少に転じ、2年前同様に、昼神温泉、下條温泉郷、園原の里の3箇所となった。
- 飯田下伊那地方全体の観光地利用者数、消費額は対前年で共に減少しているが、延利用者数における宿泊比率が、前年の18.3%から20.2%と増加に転じ、延利用者の一人1日消費額は、全体平均で2,553円(前年2,298円)と、前年比255円増となった。
- 長野県全体では、観光地の利用者数は延べ8,958万人(対前年比374万人、4.0%減)、観光消費額 3,094億円(対前年比208億円、6.3%減)で、ともに2年ぶりの減少となった。
長野県全体の減少の理由としては、前年の善光寺御開帳による増加の反動分、暖冬による雪不足や9月の天候不順の影響、さらにはシルバーウィークが前年より短くなったことが、減少の要因と考えられる。
- 長野県全体では日帰り・宿泊比率は、7対3で、利用者平均消費額は、前年比84円減の3,454円であるが当地方よりは、900円以上高い水準となっている。

出典:「平成28年度長野県観光地利用者統計調査結果」を引用

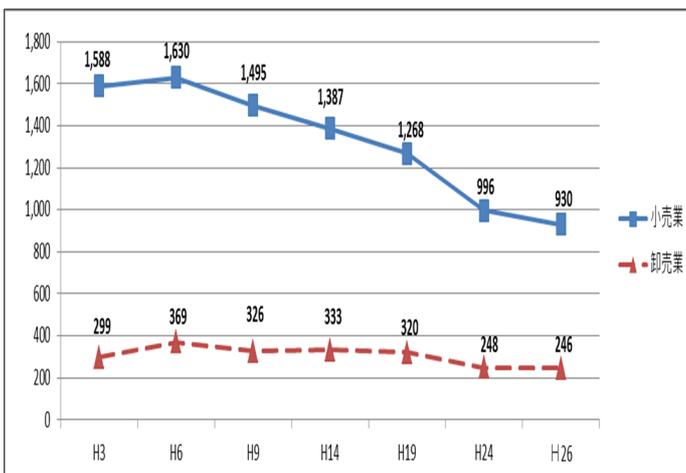
商業分野

1.商業統計（H3～H26）・平成24年経済センサス活動調査にみる飯田市の商業推移

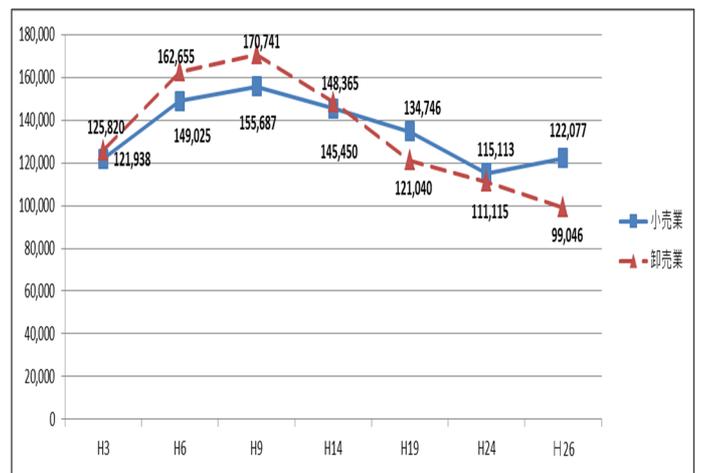
区分	単位	飯田市								
		H3	H6	H9	H14	H19	H24(※1)	H26	H19比減少率	
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	996	930	26.7%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	3.4%
	従業員数	人	-	-	-	-	7,589	6,047	5,967	21.4%
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	122,077	9.4%
	一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	116	131	-23.3%
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	248	246	23.1%
	従業員数	人	-	-	-	-	2,636	2,045	2,068	21.5%
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	99,046	18.2%
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	448	403	-6.5%
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,244	1,176	25.9%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	3.4%
	従業員数	人	-	-	-	-	10,225	8,092	8,035	21.4%
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	221,123	13.6%
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	182	188	-16.7%
生産年齢人口	人	-	-	-	-	69,831	59,064	56,702	18.8%	

※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」）

(1) 小売業・卸売業の事業所数の推移（飯田市）



(2) 小売業・卸売業の年間販売額の推移（飯田市）



【商業統計・経済センサスデータから見た飯田市の小売業・卸売業の特徴】

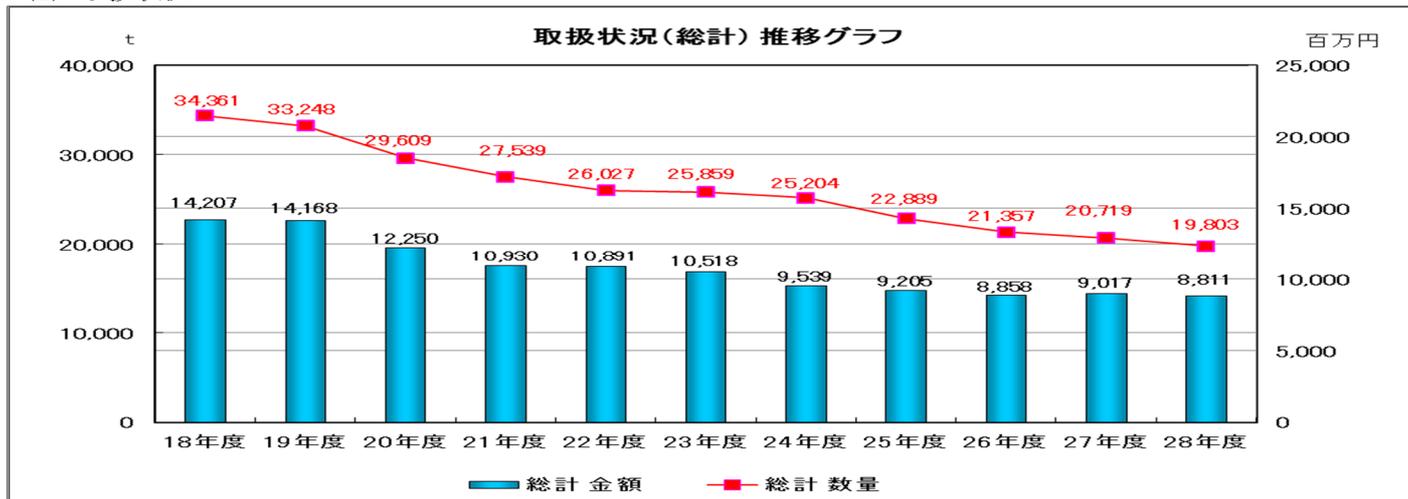
●小売業

- ・事業所数、年間販売額ともに減少傾向にある。直接数値が比較できる平成19年度と26年度では、総事業所数が26.7%減であるのに対して、大規模小売店舗が3.4%減となっており、中小規模の小売業の減少が著しいことがわかる。
- ・従業員数は、19-26年度比較では、生産年齢人口全体の減少率18.8%に対して、21.4%であり、ほぼ同じような傾向にある。

●卸売業

- ・事業所数、年間販売額ともに減少傾向にある。一店舗当たりの販売額は年度によって増減まちまちとなっている。
- ・従業員数は、19-26年度比較では、生産年齢人口の減少率18.8%に対して、21.5%であり、ほぼ同じような傾向にある。

(1) 取扱状況



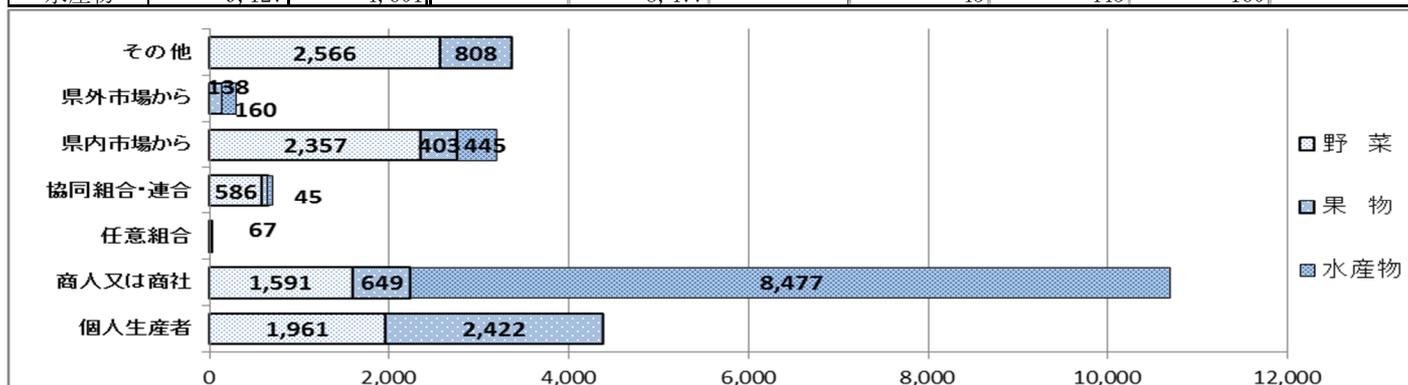
【飯田市地方卸売市場 青果・水産物の取扱状況】

・取扱量は減少傾向にあるが、取扱高は、ここ数年ほぼ横並びとなっている。

(2) 入荷形態（出荷者別）

⇒取扱量 t

	取扱量 t	取扱高 (百万円)	個人生産者	商人又は商社	任意組合	協同組合・連合	県内市場から	県外市場から	その他
野菜	9,064	2,457	1,961	1,591	3	586	2,357	0	2,566
果物	4,511	1,454	2,422	649	24	67	403	138	808
水産物	9,127	4,601	-	8,477	-	45	445	160	-

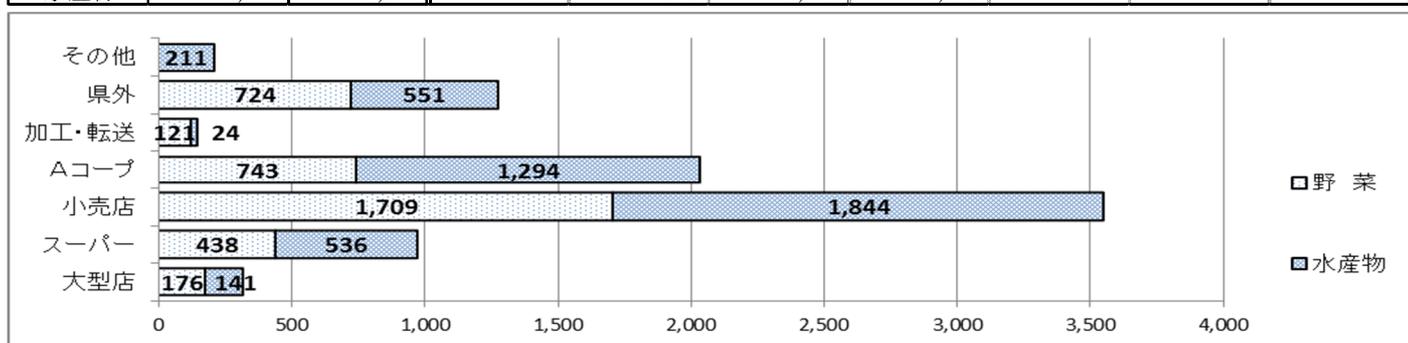


(3) 取引先（業態別）

⇒取扱高

単位：百万円

	取扱量 t	取扱高 (百万円)	大型店	スーパー	小売店	Aコープ	加工・転送	県外	その他
野菜	9,064	2,457	176	438	1,709	743	121	724	0
果物	4,511	1,454	141	536	1,844	1,294	24	551	211
水産物	9,127	4,601							



【飯田市卸売市場の特徴】

- 入荷
 - ・ 野菜・果物共に県内からの入荷が多く、水産物は逆に県外からの入荷が多い。
 - ・ 出荷者別にみると、野菜は個人生産者や県内市場からの転送が多く、果物は個人生産者からの入荷が多く、当地域の農業生産の特徴を反映している。水産物は商人又は商社からの入荷が殆どである。
- 出荷
 - ・ 地元資本でない大型店との取引も発生している。

2.市町村の市町村別の商圈人口（商圈内の居住人口）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	商圈人口(人)	順位 (位)						
長野市	674,193	1	673,498	1	646,268	1	634,172	1
松本市	551,415	2	577,366	2	525,918	2	587,633	2
上田市	258,348	3	251,237	3	246,860	4	242,035	4
佐久市	252,484	4	245,628	4	249,611	3	243,942	3
諏訪市	231,467	5	228,198	5	233,145	5	217,895	5
飯田市	190,215	6	191,204	6	186,508	6	176,788	6

〔平成27年度長野県商圈調査〕

3.市町村別の地元滞留率（主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合％）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	地元滞留率	順位 (位)						
長野市	95.8%	1	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1
松本市	94.1%	3	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3
上田市	92.3%	5	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2
佐久市	92.6%	4	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5
飯田市	95.7%	2	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4

〔平成27年度長野県商圈調査〕

4.市町村別の吸引力係数〔(吸引人口÷居住人口)×100〕

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	吸引力係数	順位 (位)						
佐久市	222.9%	1	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1
中野市	160.9%	2	150.1%	2	146.2%	2	129.9%	7
上田市	141.9%	5	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2
松本市	140.6%	6	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4
伊那市	149.7%	3	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3
飯田市	144.2%	4	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6

※吸引人口＝地元滞留人口(居住人口×地元滞留率)＋流入人口(他市町村から買い物のために流入してくる人口) 〔平成27年度長野県商圈調査〕

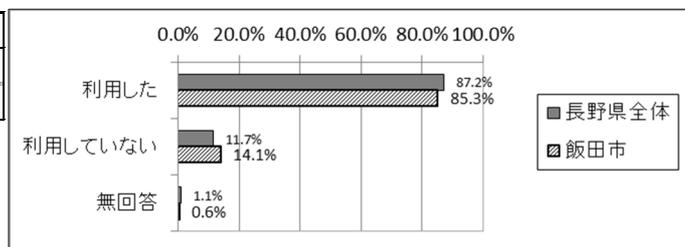
- ・地元で買い物をする世帯を示した地元滞留率では、高い値を示していたが、しだいに下降傾向にある。
- ・吸引力係数は、居住人口に対する吸引人口の割合が高いことを示すものであるが、もともと県内他市に比して低い傾向にあったが、しだいに順位を落としている傾向にある。

5.市町村のインターネットを利用した買物状況

〔平成27年度長野県商圈調査〕

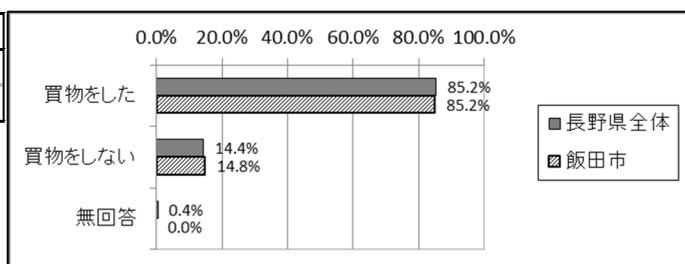
(1)過去1年間のインターネットの利用について

市町村名	利用した	利用していない	無回答
長野県全体	5,908	794	76
飯田市	290	48	2



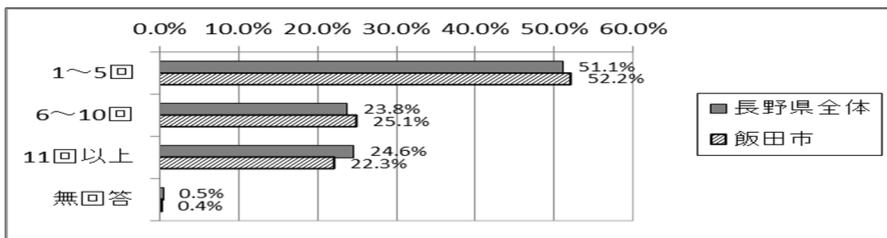
(2)過去1年間においてインターネットを利用した買物について

市町村名	買物をした	買物をしない	無回答
長野県全体	5,035	851	22
飯田市	247	43	0



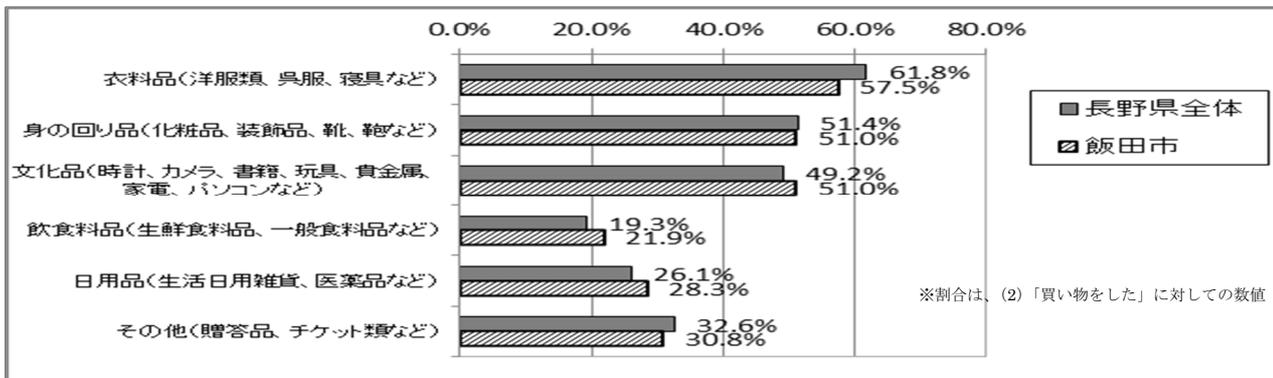
(3)インターネットを利用して買物をした回数について

市町村名	1～5回	6～10回	11回以上	無回答
長野県全体	2,572	1,198	1,240	25
飯田市	129	62	55	1



(4)どのような商品を購入しましたか。(複数回答)

市町村名	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他
長野県全体	3,111	2,590	2,476	971	1,312	1,643
飯田市	142	126	126	54	70	76



・インターネットを利用した買い物は、インターネット利用者の殆どが経験があり、衣料品、身の回り品、文化品などの利用が多く、日々の生活に係る飲食料品や日用品では少ない傾向にある。

6.飯田商工会議所各支部の活動状況

※各支部の定期総会資料から抽出した。

支所	支部	会員数				支部活動の件数				飯田市の補助金を活用した件数			
		H25	H26	H27	H28	H25	H26	H27	H28	H25	H26	H27	H28
松尾	松尾	195	165	165	182	8	9	11	9	1	1	1	1
	下久堅	44	45	44	44	6	6	6	5	-	1	1	1
	上久堅	24	19	19	19	3	3	3	3	-	-	-	-
伊賀良	伊賀良	133	130	128	130	10	11	10	9	-	-	-	-
	山本	76	71	70	67	9	9	9	8	-	-	-	-
	三穂	25	25	25	25	3	3	3	3	-	-	-	-
竜丘	竜丘	110	107	101	107	8	11	10	9	-	1	1	1
	川路	47	46	46	47	10	10	9	8	-	-	-	-
	千代	39	37	36	37	9	11	11	11	-	-	1	1
	龍江	67	65	56	56	5	6	6	6	-	1	1	1
鼎	鼎	334	324	324	320	8	9	13	8	-	-	-	-
上郷	上郷	204	208	208	208	8	8	12	10	1	1	1	-
	座光寺	70	68	68	66	5	5	9	7	-	-	1	-
遠山郷	遠山郷	98	103	88	88	10	10	11	10	1	-	1	-
6	14	1,466	1,413	1,378	1,396	102	111	123	106	3	5	8	5

【商工会議所 各支部活動の特徴】

・支部では多くの活性化の取り組みを行っていることがわかる。

金融・起業支援分野

ア 制度資金の利用状況（県制度・市制度）

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち	
	融資 件数	融資額 (千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			創業支援資金	
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	設備 割合	件数	融資額 (千円)
H19	611	6,009,170	498	5,277,040	113	732,130	476	4,518,650	135	1,490,520	24.8%	36	205,400
H20	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2%	46	195,520
H21	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6%	24	94,260
H22	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2%	15	48,170
H23	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3%	18	68,380
H24	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1%	20	69,640
H25	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5%	25	95,900
H26	432	2,462,990	100	967,370	332	1,495,620	321	1,689,790	111	773,200	31.4%	23	66,020
H27	411	1,945,230	104	781,680	307	1,163,550	315	1,510,758	96	434,472	22.3%	57	169,980
H28	390	1,966,240	118	959,670	272	1,006,570	304	1,527,210	86	439,030	22.3%	65	206,290

イ 長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高			
	全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
H19	28,926	250,703,859	1,623	12,974,807	89,375	585,847,291	6,026	38,095,397
H20	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899
H21	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355
H22	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530
H23	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854
H24	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929
H25	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232
H26	24,852	232,880,556	1,505	14,536,439	85,062	562,753,091	5,335	35,669,006
H27	24,595	240,620,185	1,459	15,383,261	82,517	547,001,535	5,069	34,863,679
H28	23,620	212,504,212	1,407	13,838,767	79,249	519,986,410	4,918	33,590,797

ウ 飯田市制度資金融資残高推移

	融資残高	
	件数	金額(千円)
H19	642	2,301,391
H20	577	2,819,850
H21	633	3,231,872
H22	678	3,598,113
H23	727	3,498,833
H24	832	3,659,547
H25	1,041	4,333,372
H26	1,218	4,489,301
H27	1,261	4,103,881
H28	1,282	3,610,322

【現状分析】

- 日銀によるマイナス金利導入の影響で金融機関の貸出金利も低下している。業績好調な事業者は、制度資金の金利を割高と感じて金融機関との相対契約による借入れにシフトする一方、業績が厳しい事業者は市独自の制度である小口系制度資金を利用するという資金調達環境の二極化は変わらず、福祉的色彩の強い市制度の需要は依然高い。
- そうした中、各公的機関や金融機関等と連携実施する起業塾やビジネスプランコンペなどの起業支援策が奏功し、起業家向けの創業支援資金の利用や起業相談の件数は高水準で維持している。
- 今後は、起業だけでなく新事業展開者も支援する I-Port による支援の効果が期待される。